

令和 3 年度

日進市決算審査意見書

一般会計

特別会計

企業会計

日進市監査委員

4 日 監 第 5 8 号
令和4年8月19日

日進市長 近 藤 裕 貴 様

日進市監査委員 浅 岡 勇 夫

日進市監査委員 萩 野 勝

令和3年度日進市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査意見に
ついて

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和3年度日進市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに関係書類を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	審査の概要	2
1	総括	2
	(1)決算の規模	2
	(2)財政指標の状況	4
	(3)市債の状況	5
	(4)繰越明許費の状況	6
2	一般会計	7
	(1)歳入	8
	(2)歳出	2 2
3	特別会計	3 3
	(1)国民健康保険特別会計	3 5
	(2)後期高齢者医療特別会計	3 6
	(3)介護保険特別会計	3 6
	(4)三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計	3 7
	(5)南山エピック団地汚水処理事業特別会計	3 8
	(6)五色園団地汚水処理事業特別会計	3 8
4	財産に関する調書	3 9
	(1)公有財産	3 9
	(2)物品	4 0
	(3)基金	4 1
む す び		4 3
決算審査資料		5 0

(注記) 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりです。

- (1) 文中で用いる金額のうち、万円単位で表示のものは表示単位未満を切り捨て、千円単位で表示のものは表示単位未満を四捨五入しました。したがって、積算した数値と合計が一致しない場合があります。
- (2) 比 率 …… 原則として、小数点第 2 位を四捨五入しました。構成比については、合計が 100%になるよう、一部調整しました。
- (3) 「0.0」 …… 該当数値はあるが単位未満のもの。
- (4) 「－」 …… 算出不能のもの又は該当数値のないもの。
- (5) 「△」 …… 負数。

令和３年度日進市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第１ 審査の対象

- (１) 令和３年度日進市一般会計歳入歳出決算
- (２) 令和３年度日進市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (３) 令和３年度日進市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (４) 令和３年度日進市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (５) 令和３年度日進市三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計歳入歳出決算
- (６) 令和３年度日進市南山エピック団地汚水処理事業特別会計歳入歳出決算
- (７) 令和３年度日進市五色園団地汚水処理事業特別会計歳入歳出決算

第２ 審査の期間

令和４年６月１７日から令和４年７月２６日まで

第３ 審査の方法

市長から審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、会計管理者及び所管課から提出された関係諸帳簿及び関係書類、各種資料と照合し、決算計数の正確性、予算執行及び事務処理の適否について審査しました。

なお、審査にあたっては関係職員からの説明を聴取するとともに、既に実施した例月出納検査並びに定期監査の結果も参考としました。

第４ 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であると認められました。

また、決算内容及び予算の執行状況も正確に表示され、概ね適切な財政運営がなされていると認められました。

なお、各会計における決算の概要と意見については、次に述べるとおりです。

第5 審査の概要

1 総括

(1) 決算の規模

令和3年度の一般会計及び特別会計の決算額は、歳入46,307,298,138円、歳出43,778,624,506円となり、前年度との比較では、歳入が5,022,490,701円(9.8%)、歳出が5,554,243,416円(11.3%)の減少となりました。

会計別歳入歳出決算額の内訳は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

会計別		区分	予算現額 A	歳 入		歳 出	
				決算額 B	収入率B/A	決算額 C	執行率C/A
一		般 会 計	31,829,857,117	31,810,133,669	99.9	29,663,061,902	93.2
特		別 会 計	14,441,049,000	14,497,164,469	100.4	14,115,562,604	97.7
内 訳	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計		6,705,458,000	6,745,072,125	100.6	6,578,858,938	98.1
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計		2,165,727,000	2,157,371,907	99.6	2,145,846,399	99.1
	介 護 保 険 特 別 会 計		5,475,485,000	5,497,769,177	100.4	5,309,660,238	97.0
	三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計		12,174,000	12,490,275	102.6	9,100,469	74.8
	南山エビック団地汚水処理事業特別会計		13,120,000	13,371,398	101.9	10,271,253	78.3
	五色園団地汚水処理事業特別会計		69,085,000	71,089,587	102.9	61,825,307	89.5
合 計			46,270,906,117	46,307,298,138	100.1	43,778,624,506	94.6

上記の歳入歳出決算額には、一般会計と特別会計相互間における繰入金、繰出金が重複計上されています。

これを除いた純計決算額は次表のとおりです。

なお、純計決算額の歳入歳出差引額において不足を生じている会計は、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計の3会計で、いずれも一般会計から繰り入れを受けています。

(単位：円)

会計別		区分	歳 入	歳 出	差 引 額
一般会計純計決算額			31,640,922,866	27,548,832,292	4,092,090,574
特別会計純計決算額			12,382,934,859	13,946,351,801	△ 1,563,416,942
合 計			44,023,857,725	41,495,184,093	2,528,673,632

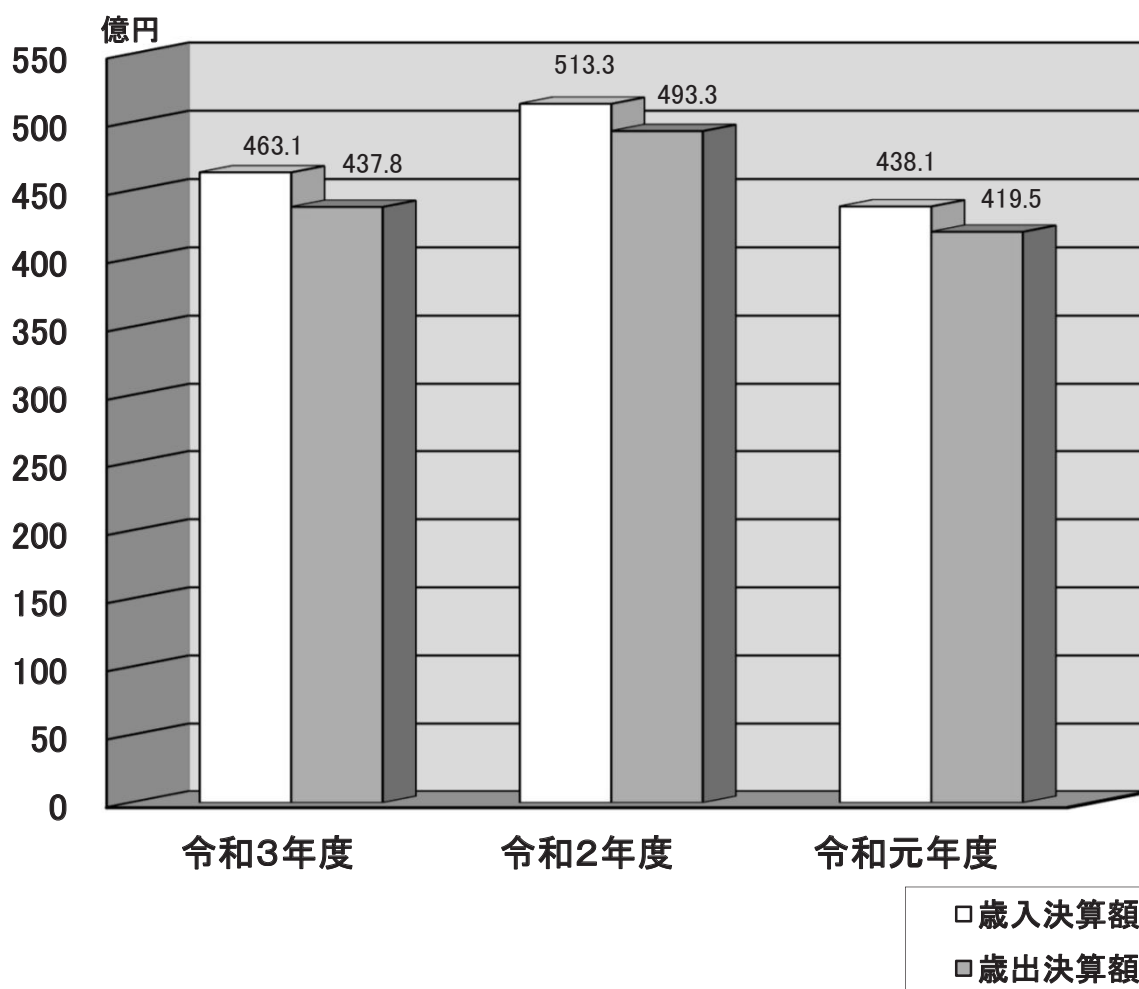
次に決算収支の状況についてみると、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は2,528,673,632円となり、この額から翌年度へ繰越すべき財源363,647,997円を差し引いた実質収支は2,165,025,635円となりました。

当該年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は317,694,518円の黒字となりました。

過去3か年の決算収支の状況は、次表のとおりです。

(単位:円)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
歳入決算額	46,307,298,138	51,329,788,839	43,813,185,465
歳出決算額	43,778,624,506	49,332,867,922	41,953,984,932
歳入歳出差引額(形式収支)	2,528,673,632	1,996,920,917	1,859,200,533
翌年度へ繰越すべき財源	363,647,997	149,589,800	166,268,020
実質収支	2,165,025,635	1,847,331,117	1,692,932,513
単年度収支	317,694,518	154,398,604	212,702,185



(2) 財政指標の状況

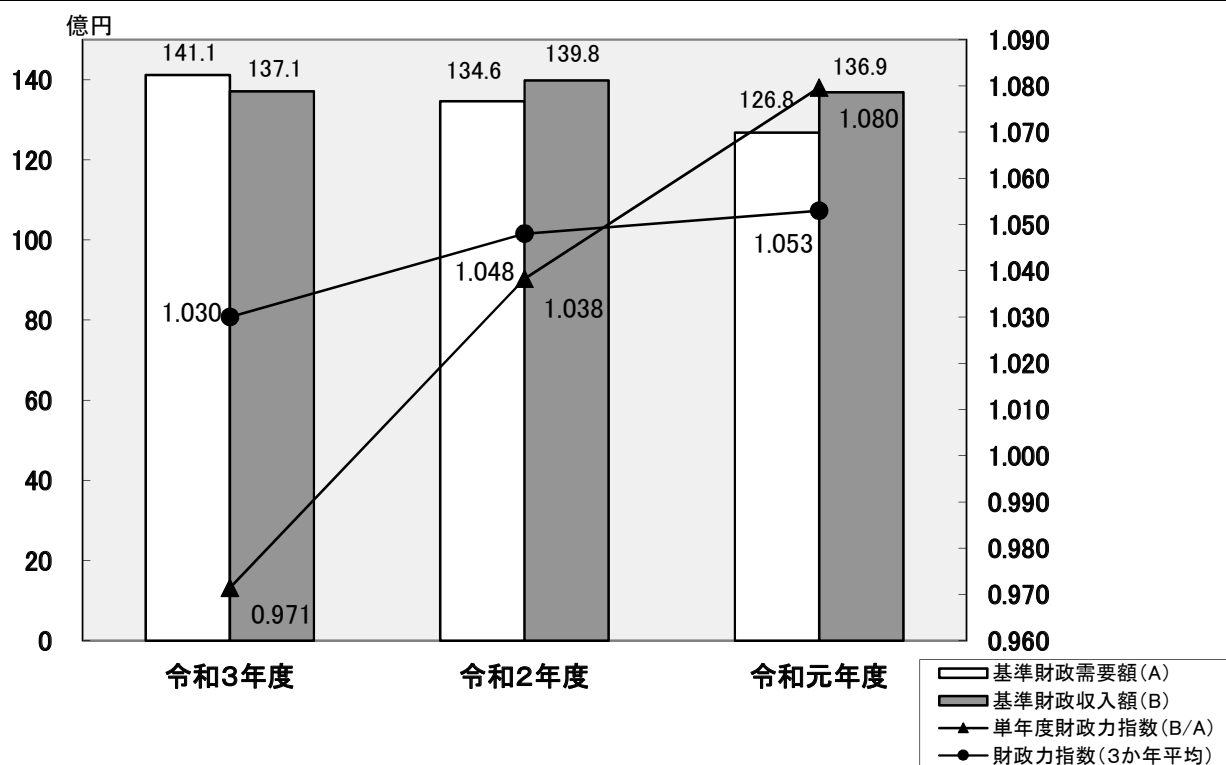
ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、地方交付税法の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の、過去3か年間の平均数値です。この数値が「1」に近いあるいは「1」を超えるほど財政に余裕があると見ることができ、その年度における普通交付税の不交付団体となります。

本年度の基準財政需要額は14,112,118千円で、前年度に比較して647,396千円(4.8%)の増加、また、基準財政収入額は13,708,902千円で、前年度に比較して271,379千円(1.9%)減少しました。単年度の財政力指数は前年度より0.067ポイント低い0.971となり、3か年平均は前年度より0.018ポイント低い1.030となりました。

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
基準財政需要額(A)	14,112,118	13,464,722	12,678,148
基準財政収入額(B)	13,708,902	13,980,281	13,687,254
単年度財政力指数(B/A)	0.971	1.038	1.080
財政力指数(3か年平均)	1.030	1.048	1.053



イ 経常一般財源比率

標準財政規模に対する経常一般財源の割合を経常一般財源比率といいます。

この比率は、100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることが示されます。

(単位:千円・%)

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経常一般財源収入額(A)	18,715,298	18,089,653	18,160,338
標準財政規模(B)	18,529,772	18,063,927	17,771,782
経常一般財源比率(A/B)	101.0	100.1	102.2

ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられます。

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とした経常的な収入たる一般財源が、どの程度充当されているかをみるもので、通常70～80%であることが望ましいとされていますが、80%を越える場合は、財政構造が硬直化していると考えられ、経常経費の抑制に留意しなければなりません。

(単位:千円・%)

年度 区分		令和3年度	令和2年度	令和元年度
経常一般財源収入額 (A)		18,715,298	18,089,653	18,160,338
経常一般財源の経常的経費の充当額 (B)		15,342,724	15,168,507	14,753,074
経常収支比率 (B/A)		82.0	83.9	81.2
内 訳	人件費	23.0	23.4	21.1
	扶助費	12.0	11.5	11.3
	公債費	6.1	6.5	6.6
	その他	40.9	42.5	42.2

(3) 市債の状況

地方債とは、地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、その返済が一般会計年度を超えて行われるものをいいます。

地方公共団体の歳出は、地方債以外の歳入をもって賄うことが原則とされていますが、臨時突発的に多額の出費を余儀なくされる場合や、収益的な投資のように、将来の住民も経費を分担し、将来の収益によって返済することがむしろ公平である場合等には、地方債を経費の財源とすることができるになっています。

年度 区分		令和3年度	令和2年度	令和元年度
市債の現在高 (円)	一般会計	7,379,735,204	8,297,347,197	9,357,237,502
	特別会計	0	0	9,210,599,689
	計	7,379,735,204	8,297,347,197	18,567,837,191
人口1人当たりの市債額(円)		79,316	89,641	202,591
人口(年度末総人口)(人)		93,042	92,562	91,652

年度末における市債現在高は7,379,735,204円で、前年度と比較すると、一般会計で917,611,993円(11.1%)減少しました。

内訳は、年度中新たに一般会計で129,000,000円の地方債を発行したものの、元金を1,046,611,993円償還したことにより減少しました。

年度末における市民一人当たりの市債額は79,316円となり、前年度より10,325円(11.5%)少なくなっています。

(4)繰越明許費の状況

本年度の繰越明許費の状況は次表のとおりです。

《一般会計》

(単位:円)

款	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	住民基本台帳事業	4,590,000	0	4,589,000	0	0	1,000
3 民生費	臨時特別給付金 給付事業	174,942,012	2,747,012	172,195,000	0	0	0
3 民生費	児童手当支給事業	6,270,000	0	6,270,000	0	0	0
3 民生費	臨時特別給付金 給付事業	95,173,600	0	95,173,600	0	0	0
4 衛生費	新型コロナウイルス ワクチン接種事業	88,849,000	0	88,849,000	0	0	0
4 衛生費	浄化槽汚泥等受入施設 整備事業	21,567,192	0	0	0	0	21,567,192
6 農林水産業費	農業委員会事務	120,000	0	120,000	0	0	0
8 土木費	河川排水路 整備事業	36,024,000	0	0	0	0	36,024,000
9 消防費	防災情報システム等 維持整備事業	70,301,000	0	0	52,000,000	10,301,000	8,000,000
10 教育費	小学校管理事業	391,272,693	0	185,250,000	21,000,000	0	185,022,693
10 教育費	小学校運営事業	23,707,000	0	7,875,000	0	0	15,832,000
10 教育費	中学校管理事業	75,101,260	0	25,233,000	0	0	49,868,260
10 教育費	中学校運営事業	3,437,000	0	1,718,000	0	0	1,719,000
10 教育費	スポーツ施設 維持修繕事業	51,139,840	0	25,541,000	0	0	25,598,840
10 教育費	給食センター施設・設備 維持管理事務	21,439,000	0	4,171,000	0	0	17,268,000
合 計		1,063,933,597	2,747,012	616,984,600	73,000,000	10,301,000	360,900,985

一般會計

2 一 般 会 計

令和3年度の当初予算額は25,356,000,000円で、補正予算額で5,994,543,000円増加し、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額479,314,117円を加えた予算現額は31,829,857,117円となり、当初予算額より25.5%増加しています。

歳入歳出予算現額31,829,857,117円に対し、歳入決算額31,810,133,669円、歳出決算額29,663,061,902円で、歳入歳出差引額(形式収支)2,147,071,767円を歳計剰余金として翌年度へ繰り越しています。この剰余金には翌年度へ繰越すべき財源363,647,997円(繰越明許費)が含まれていますので、これを差し引いた純剰余金(実質収支)は1,783,423,770円となっています。

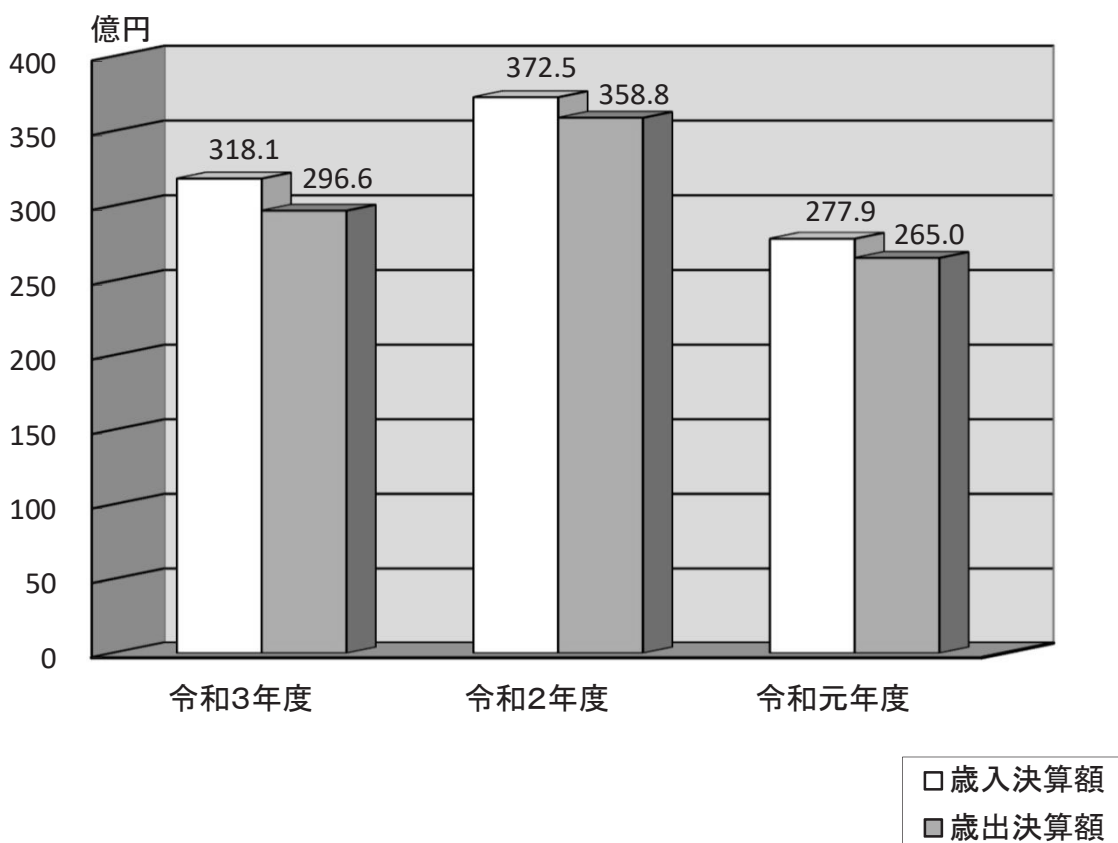
決算額を前年度と比較すると、歳入では5,442,482,915円(14.6%)、歳出では6,212,042,858円(17.3%)減少しています。

また、当該年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支については、555,501,746円の黒字となりました。

過去3か年の決算収支の状況は、次表のとおりです。

(単位:円)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
歳 入 決 算 額	31,810,133,669	37,252,616,584	27,786,400,546
歳 出 決 算 額	29,663,061,902	35,875,104,760	26,504,217,316
歳入歳出差引額(形式収支)	2,147,071,767	1,377,511,824	1,282,183,230
翌年度へ繰越すべき財源	363,647,997	149,589,800	165,630,020
実 質 収 支	1,783,423,770	1,227,922,024	1,116,553,210
単 年 度 収 支	555,501,746	111,368,814	38,859,327



(1) 歳 入

本年度の歳入決算額の状況は次表のとおりです。

(単位:円・%)

年度 款別	令和3年度		令和2年度		差引額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 市 税	15,777,335,298	49.6	16,042,216,826	43.1	△ 264,881,528
2 地 方 譲 与 税	226,094,000	0.7	222,517,000	0.6	3,577,000
3 利 子 割 交 付 金	11,990,000	0.0	18,417,000	0.1	△ 6,427,000
4 配 当 割 交 付 金	147,184,000	0.5	107,927,000	0.3	39,257,000
5 株式等譲渡所得割交付金	168,216,000	0.5	102,177,000	0.3	66,039,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	147,178,000	0.5	76,278,000	0.2	70,900,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,024,244,000	6.4	1,835,618,000	4.9	188,626,000
8 ゴルフ場利用税交付金	1,873,194	0.0	1,636,850	0.0	236,344
9 環 境 性 能 割 交 付 金	41,856,403	0.1	43,564,328	0.1	△ 1,707,925
10 地 方 特 例 交 付 金	273,421,000	0.9	144,423,000	0.4	128,998,000
11 地 方 交 付 税	549,606,000	1.7	39,151,000	0.1	510,455,000
12 交通安全対策特別交付金	12,019,000	0.0	12,763,000	0.0	△ 744,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	132,490,365	0.4	136,068,821	0.4	△ 3,578,456
14 使 用 料 及 び 手 数 料	342,331,939	1.1	347,780,572	0.9	△ 5,448,633
15 国 庫 支 出 金	6,906,823,388	21.7	13,574,938,851	36.4	△ 6,668,115,463
16 県 支 出 金	1,934,323,748	6.1	2,043,751,697	5.5	△ 109,427,949
17 財 産 収 入	22,472,864	0.1	41,639,243	0.1	△ 19,166,379
18 寄 附 金	356,554,565	1.1	99,504,935	0.3	257,049,630
19 繰 入 金	302,082,542	1.0	283,703,355	0.8	18,379,187
20 繰 越 金	1,377,511,824	4.3	1,282,183,230	3.4	95,328,594
21 諸 収 入	925,525,539	2.9	796,356,876	2.1	129,168,663
22 市 債	129,000,000	0.4	0	0.0	129,000,000
計	31,810,133,669	100.0	37,252,616,584	100.0	△ 5,442,482,915

歳入決算額 31,810,133,669円を前年度と比較すると、5,442,482,915円(14.6%)減少しています。

収入率は、予算現額 31,829,857,117円に対し99.9%、調定額 32,195,892,488円に対し98.8%でした。

歳入決算額の構成比率は、市税が49.6%と最も高く、次いで国庫支出金、地方消費税交付金、県支出金の順となり、これらの科目で全体の83.8%を占め、主要財源となっています。

収入未済額は359,753,527円で、前年度の374,089,653円に比較すると14,336,126円(3.8%)の減少となり、不納欠損額は26,005,292円で、前年度の28,170,150円に比較すると2,164,858円(7.7%)の減少となっています。

次に、歳入全体を自主財源と依存財源に区分すると、過去3か年の推移は次表のとおりになります。自主財源の比重が高いほど、歳入構成が安定的であるといえます。

構成比率を前年度と比較すると、今年度の歳入決算額を自主財源が占める割合は9.4ポイント上昇し60.5%、依存財源が占める割合は9.4ポイント低下し39.5%となりました。

(単位:円・%)

区分	年度	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源		19,236,304,936	60.5	19,029,453,858	51.1	19,697,504,312	70.9
依存財源		12,573,828,733	39.5	18,223,162,726	48.9	8,088,896,234	29.1
計		31,810,133,669	100.0	37,252,616,584	100.0	27,786,400,546	100.0

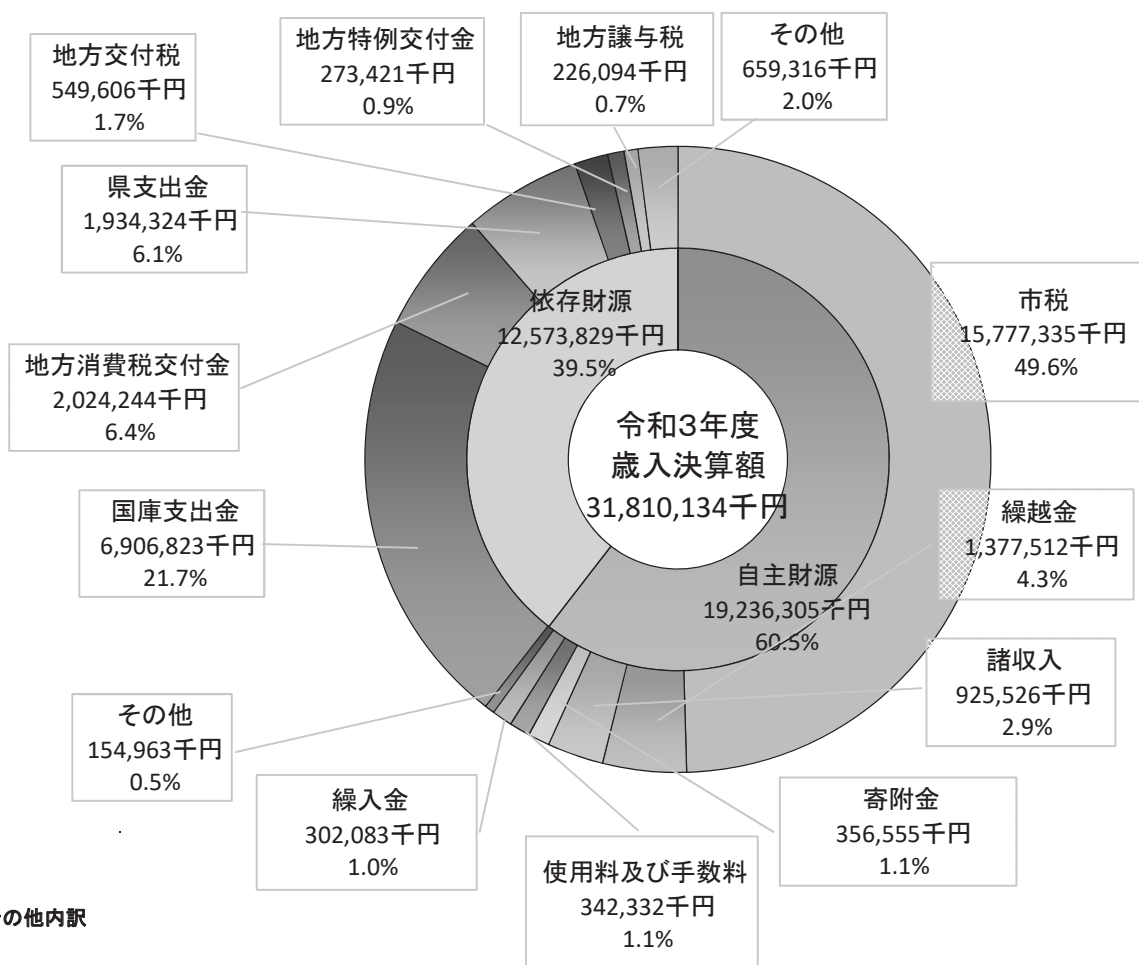
自主財源:市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源:地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、

地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債

依存財源:その他内訳

株式等譲渡所得割交付金	168,216千円	0.5%	環境性能割交付金	41,856千円	0.1%
配当割交付金	147,184千円	0.5%	交通安全対策特別交付金	12,019千円	0.0%
法人事業税交付金	147,178千円	0.5%	利子割交付金	11,990千円	0.0%
市債	129,000千円	0.4%	ゴルフ場利用税交付金	1,873千円	0.0%



自主財源:その他内訳

分担金及び負担金	132,490千円	0.4%
財産収入	22,473千円	0.1%

歳入科目別(款別)の決算状況は次のとおりです。

第1款 市税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
令和3年度	15,311,558,000	16,157,071,522	15,777,335,298	24,786,646	354,949,578	103.0	97.6
令和2年度	15,597,651,000	16,436,703,202	16,042,216,826	27,272,153	367,214,223	102.9	97.6
差引額	△ 286,093,000	△ 279,631,680	△ 264,881,528	△ 2,485,507	△ 12,264,645	0.1	0.0

本年度の収入済額は、一般会計歳入決算額の 49.6%を占めています。

収入済額は、前年度よりも 264,881,528円(1.7%)の減少で、自主財源に占める割合は 82.0%となっています。

市税の税目別収入状況は次表のとおりです。

(単位:円・%)

税目 年度	令和3年度		令和2年度		差 引 額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
個 人 市 民 税	7,389,329,843	46.8	7,455,216,068	46.5	△ 65,886,225
法 人 市 民 税	637,625,683	4.1	692,618,800	4.3	△ 54,993,117
固 定 資 産 税	6,598,052,052	41.8	6,780,309,617	42.2	△ 182,257,565
軽 自 動 車 税	162,694,759	1.0	154,363,223	1.0	8,331,536
市 た ば こ 税	405,266,948	2.6	371,974,720	2.3	33,292,228
入 湯 税	0	0.0	0	0.0	0
都 市 計 画 税	584,366,013	3.7	587,734,398	3.7	△ 3,368,385
計	15,777,335,298	100.0	16,042,216,826	100.0	△ 264,881,528

市税収入は、前年度よりも264,881,528円(1.7%)減少しています。そのうち、個人市民税が市税総額の46.8%(前年度 46.5%)、固定資産税が41.8%(前年度42.2%)を占めており、この両税が市税収入の根幹をなしています。

過去3か年の市税の収入済額と収納率を比較すると、次表のとおりです。

(単位:円・%)

区分 年度	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	収入済額	収納率	収入済額	収納率	収入済額	収納率
現年課税分	15,662,505,261	99.2	15,934,581,203	99.0	16,175,007,629	99.2
滞納繰越分	114,830,037	31.3	107,635,623	31.9	99,189,091	29.9
計	15,777,335,298	97.7	16,042,216,826	97.6	16,274,196,720	97.8

市税全体の収納率は 97.7%で、前年度と比較すると0.1ポイント上昇しています。

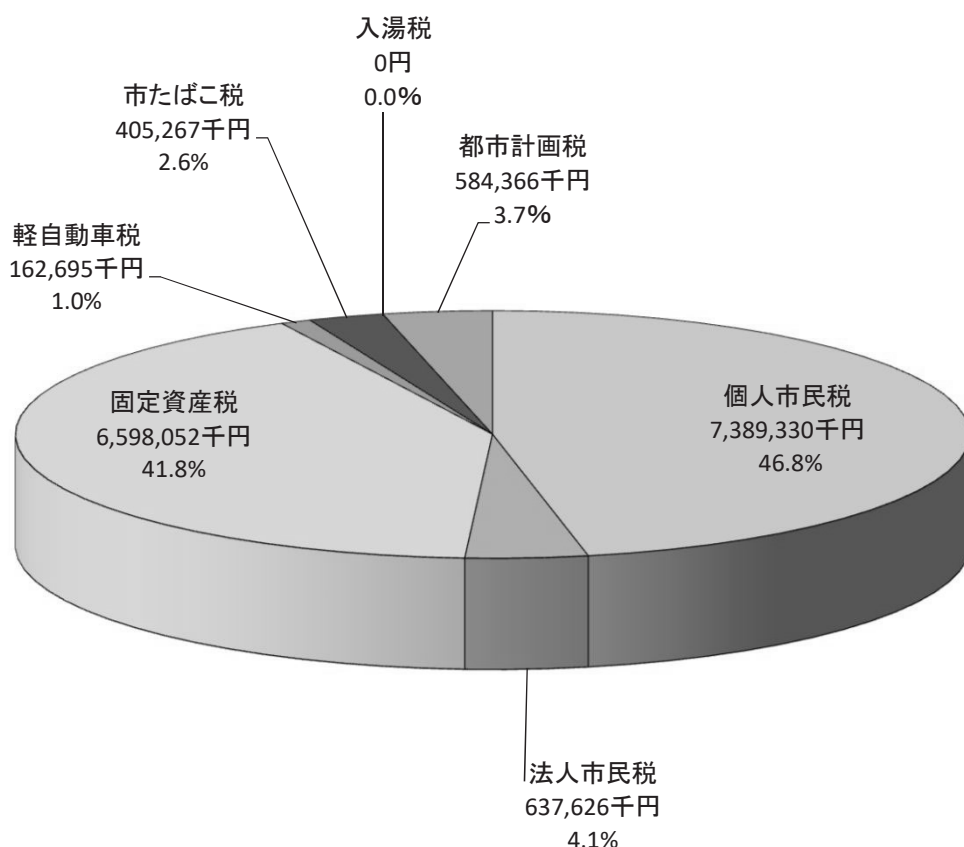
本年度の市税の不納欠損処分の状況は、次表のとおりです。

(単位:円・件)

税目	地方税法 適用区分		法第15条の7第4項 (処分停止後3年経過)		法第15条の7第5項 (処分の停止と同時に 納税義務消滅)		法第18条第1項 (時効)		合 計 (不納欠損額)	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
個 人 市 民 税	1,246,146	17	2,313,341	25	4,123,388	169	7,682,875	211		
法 人 市 民 税	0	0	889,717	14	1,619,100	26	2,508,817	40		
固 定 資 産 税	214,776	2	1,243,087	22	8,935,348	182	10,393,211	206		
軽 自 動 車 税	9,600	4	243,950	23	1,909,200	769	2,162,750	796		
入 湯 税	0	0	1,142,600	1	0	0	1,142,600	1		
都 市 計 画 税	18,524	2	107,213	22	770,656	182	896,393	206		
計	1,489,046	25	5,939,908	107	17,357,692	1,328	24,786,646	1,460		

本年度の不納欠損額は24,786,646円であり、前年度より2,485,507円減少しました。

税目別収入状況



第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
令和3年度	181,300,000	226,094,000	226,094,000	0	124.7	100.0
令和2年度	228,300,000	222,517,000	222,517,000	0	97.5	100.0
差引額	△ 47,000,000	3,577,000	3,577,000	0	27.2	0.0

収入済額を前年度と比較すると、3,577,000円(1.6%)増加しました。

内訳は、地方揮発油譲与税56,402,000円、自動車重量譲与税161,262,000円、森林環境譲与税8,430,000円です。

地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税は、地方揮発油税の全額並びに自動車重量税及び森林環境税の一部が、国から譲与されたものです。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
令和3年度	11,000,000	11,990,000	11,990,000	0	109.0	100.0
令和2年度	16,000,000	18,417,000	18,417,000	0	115.1	100.0
差引額	△ 5,000,000	△ 6,427,000	△ 6,427,000	0	△ 6.1	0.0

収入済額を前年度と比較すると、6,427,000円(34.9%)減少しました。

この交付金は、県民税として徴収された利子割額の一部が、県から交付されたものです。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
令和3年度	100,000,000	147,184,000	147,184,000	0	147.2	100.0
令和2年度	99,000,000	107,927,000	107,927,000	0	109.0	100.0
差引額	1,000,000	39,257,000	39,257,000	0	38.2	0.0

収入済額を前年度と比較すると、39,257,000円(36.4%)増加しました。

この交付金は、県に納付される県民税配当割のうち、個人が納めた配当割額に相当する金額のおよそ59.4%が、県から交付されたものです。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
令和3年度	64,000,000	168,216,000	168,216,000	0	262.8	100.0
令和2年度	64,000,000	102,177,000	102,177,000	0	159.7	100.0
差引額	0	66,039,000	66,039,000	0	103.1	0.0

収入済額を前年度と比較すると、66,039,000円(64.6%)増加しました。
この交付金は、各都道府県に納付される県民税株式等譲渡所得割のうち、個人が納めた株式等譲渡所得割額に相当する金額のおよそ59.4%が、県から交付されたものです。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
令和3年度	111,000,000	147,178,000	147,178,000	0	132.6	100.0
令和2年度	66,000,000	76,278,000	76,278,000	0	115.6	100.0
差引額	45,000,000	70,900,000	70,900,000	0	17.0	0.0

収入済額を前年度と比較すると、70,900,000円(92.9%)増加しました。
この交付金は、各都道府県に納付される法人事業税の一部が、県から交付されたものです。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
令和3年度	1,800,000,000	2,024,244,000	2,024,244,000	0	112.5	100.0
令和2年度	1,690,000,000	1,835,618,000	1,835,618,000	0	108.6	100.0
差引額	110,000,000	188,626,000	188,626,000	0	3.9	0.0

収入済額を前年度と比較すると、188,626,000円(10.3%)増加しました。
この交付金は、各都道府県に納付される地方消費税の一部が、県から交付されたものです。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
令和3年度	1,600,000	1,873,194	1,873,194	0	117.1	100.0
令和2年度	1,600,000	1,636,850	1,636,850	0	102.3	100.0
差引額	0	236,344	236,344	0	14.8	0.0

収入済額を前年度と比較すると、236,344円(14.4%)増加しました。

この交付金は、県税として徴収されたゴルフ場利用税の一部が、県から交付されたものです。

第9款 環境性能割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
令和3年度	43,000,000	41,856,403	41,856,403	0	97.3	100.0
令和2年度	40,000,000	43,564,328	43,564,328	0	108.9	100.0
差引額	3,000,000	△ 1,707,925	△ 1,707,925	0	△ 11.6	0.0

収入済額を前年度と比較すると、1,707,925円(3.9%)減少しました。

この交付金は、各都道府県に納付される環境性能割の一部が、県から交付されたものです。

第10款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
令和3年度	188,000,000	273,421,000	273,421,000	0	145.4	100.0
令和2年度	117,000,000	144,423,000	144,423,000	0	123.4	100.0
差引額	71,000,000	128,998,000	128,998,000	0	22.0	0.0

収入済額を前年度と比較すると、128,998,000円(89.3%)増加しました。

地方特例交付金は、固定資産税及び都市計画税の軽減措置に伴う減税分、住宅借入金等特別控除分及び環境性能割減税分に対応するため、国から交付されたものです。

第11款 地方交付税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
令和3年度	443,216,000	549,606,000	549,606,000	0	124.0	100.0
令和2年度	40,000,000	39,151,000	39,151,000	0	97.9	100.0
差引額	403,216,000	510,455,000	510,455,000	0	26.1	0.0

収入済額を前年度と比較すると、510,455,000円(1303.8%)増加しました。
この交付税は、行政水準の均衡を図るため、国から交付されたものです。

過去3か年の地方交付税の状況は、次表のとおりです。

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度
基 準 財 政 需 要 額 (千 円)		14,112,118	13,464,722	12,678,148
基 準 財 政 収 入 額 (千 円)		13,708,902	13,980,281	13,687,254
財 政 力 指 数	単 年 度	0.971	1.038	1.080
	3 か 年 平 均	1.030	1.048	1.053
地 方 交 付 税	普 通 交 付 税 (千 円)	403,216	0	0
	特 別 交 付 税 (千 円)	146,390	39,151	37,830
	計	549,606	39,151	37,830
	対 前 年 度 比 (%)	1,403.8	103.5	95.0

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
令和3年度	10,000,000	12,019,000	12,019,000	0	120.2	100.0
令和2年度	11,000,000	12,763,000	12,763,000	0	116.0	100.0
差引額	△ 1,000,000	△ 744,000	△ 744,000	0	4.2	0.0

収入済額を前年度と比較すると、744,000円(5.8%)減少しました。

この交付金は、道路交通安全施設整備事業に要する費用に充てるため、道路交通法に定める反則金の一部が、国から交付されたものです。

第13款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
令和3年度	144,670,000	132,589,385	132,490,365	0	99,020	91.6	99.9
令和2年度	142,256,000	136,146,821	136,068,821	0	78,000	95.7	99.9
差引額	2,414,000	△ 3,557,436	△ 3,578,456	0	21,020	△ 4.1	0.0

収入済額を前年度と比較すると、3,578,456円(2.6%)減少しました。

収入未済額は、児童福祉費負担金99,020円(前年度:78,000円)で、前年度よりも21,020円(26.9%)増加しました。

本収入は、特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者から、その受益を限度として賦課徴収するものです。

第14款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
令和3年度	355,239,000	343,993,993	342,331,939	1,164,484	497,570	96.4	99.5
令和2年度	360,110,000	349,658,732	347,780,572	0	1,878,160	96.6	99.5
差引額	△ 4,871,000	△ 5,664,739	△ 5,448,633	1,164,484	△ 1,380,590	△ 0.2	0.0

収入済額を前年度と比較すると、5,448,633円(1.6%)減少しました。

収入未済額の内訳は、児童福祉使用料497,570円で、前年度よりも1,380,590円(73.5%)減少しました。

本収入は、特定の者に与える便益に対して徴収するものです。

使用料及び手数料の収納額の内訳は、次表のとおりです。

(単位:円・%)

項別 年度	令和3年度		令和2年度		差引額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
使 用 料	196,838,829	57.5	203,440,392	58.5	△ 6,601,563
手 数 料	145,493,110	42.5	144,340,180	41.5	1,152,930
計	342,331,939	100.0	347,780,572	100.0	△ 5,448,633

収納額の内訳を比較すると、使用料では、衛生使用料が1,213円、教育使用料が1,605,215円増加したものの、民生使用料が8,069,387円、農林水産業使用料が16,750円、土木使用料が121,854円減少しました。

また、手数料は、総務手数料が573,500円、土木手数料が961,400円減少したものの、民生手数料が66,250円、衛生手数料が2,621,580円増加しました。

第15款 国庫支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
令和3年度	7,783,955,000	6,906,823,388	6,906,823,388	0	88.7	100.0
令和2年度	13,986,091,000	13,574,938,851	13,574,938,851	0	97.1	100.0
差引額	△ 6,202,136,000	△ 6,668,115,463	△ 6,668,115,463	0	△ 8.4	0.0

収入済額を前年度と比較すると、6,668,115,463円(49.1%)減少しました。

内訳は次表のとおりです。

(単位:円・%)

項別 年度	令和3年度		令和2年度		差引額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
国 庫 負 担 金	3,531,685,958	51.1	3,017,661,912	22.2	514,024,046
国 庫 補 助 金	2,794,392,153	40.5	9,797,443,557	72.2	△ 7,003,051,404
委 託 金	16,307,886	0.2	16,498,282	0.1	△ 190,396
国 庫 交 付 金	564,437,391	8.2	743,335,100	5.5	△ 178,897,709
計	6,906,823,388	100.0	13,574,938,851	100.0	△ 6,668,115,463

国庫負担金は、児童手当1,187,924,665円、保育所運営費618,169,855円を始めとした民生費国庫負担金と新型コロナウイルスワクチン接種対策費437,394,342円の衛生費国庫負担金です。

国庫補助金の主なものは、臨時特別給付金給付事業2,069,711,178円を始めとした民生費国庫補助金及び新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業451,508,000円(内繰越明許分121,672,000円)を始めとした衛生費国庫補助金です。

国庫交付金の主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金300,789,000円(内繰越明許分80,331,000円)の総務費国庫交付金及び新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金135,468,000円の民生費国庫交付金です。

第16款 県支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
令和3年度	2,039,507,000	1,934,323,748	1,934,323,748	0	94.8	100.0
令和2年度	2,155,436,000	2,043,751,697	2,043,751,697	0	94.8	100.0
差引額	△ 115,929,000	△ 109,427,949	△ 109,427,949	0	0.0	0.0

収入済額を前年度と比較すると、109,427,949円(5.4%)減少しました。

内訳は次表のとおりです。

(単位:円・%)

年度 項別	令和3年度		令和2年度		差引額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
県 負 担 金	1,144,146,898	59.1	1,081,968,844	52.9	62,178,054
県 補 助 金	593,597,052	30.7	767,072,247	37.5	△ 173,475,195
委 託 金	188,935,802	9.8	187,561,780	9.2	1,374,022
県 交 付 金	7,643,996	0.4	7,148,826	0.4	495,170
計	1,934,323,748	100.0	2,043,751,697	100.0	△ 109,427,949

県負担金は、保育所運営費257,582,340円、児童手当254,922,499円、自立支援給付費221,840,984円を始めとした民生費県負担金です。

県補助金の主なものは、子ども医療費137,324,000円、地域子ども・子育て支援事業75,067,000円、障害者医療費58,799,000円、後期高齢者福祉医療費56,894,000円を始めとした民生費県補助金430,898,401円及び私立幼稚園授業料等軽減事業96,905,000円を始めとした教育費県補助金132,333,000円です。

委託金の主なものは、県民税徴収取扱費152,417,077円を始めとした総務費委託金186,193,249円です。

県交付金の主なものは、あいち森と緑づくり事業交付金の土木費県交付金6,122,697円です。

第17款 財産収入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
令和3年度	22,247,000	22,472,864	22,472,864	0	101.0	100.0
令和2年度	19,440,000	41,639,243	41,639,243	0	214.2	100.0
差引額	2,807,000	△ 19,166,379	△ 19,166,379	0	△ 113.2	0.0

収入済額を前年度と比較すると、19,166,379円(46.0%)減少しました。

内訳は次表のとおりです。

(単位:円・%)

年度 項別	令和3年度		令和2年度		差引額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
財 産 運 用 収 入	13,198,724	58.7	18,957,723	45.5	△ 5,758,999
財 産 売 払 収 入	9,274,140	41.3	22,681,520	54.5	△ 13,407,380
計	22,472,864	100.0	41,639,243	100.0	△ 19,166,379

財産運用収入の減少の主な理由は、土地建物貸付収入が6,391,436円(42.2%)減少したことによるものです。

財産売払収入の減少の主な理由は、不動産売払収入が9,034,880円(49.9%)減少したことによるものです。

第18款 寄附金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
令和3年度	406,878,000	356,554,565	356,554,565	0	87.6	100.0
令和2年度	104,752,000	99,504,935	99,504,935	0	95.0	100.0
差引額	302,126,000	257,049,630	257,049,630	0	△ 7.4	0.0

収入済額を前年度と比較すると、257,049,630円(258.3%)増加しました。
寄附金の主なものは、ふるさと納税寄附金316,604,850円(一般)です。

第19款 繰入金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
令和3年度	307,695,317	302,082,542	302,082,542	0	98.2	100.0
令和2年度	290,812,700	283,703,355	283,703,355	0	97.6	100.0
差引額	16,882,617	18,379,187	18,379,187	0	0.6	0.0

収入済額を前年度と比較すると、18,379,187円(6.5%)増加しました。

内訳は次表のとおりです。

(単位:円・%)

項別 年度	令和3年度		令和2年度		差引額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
特 別 会 計 繰 入 金	169,210,803	56.0	74,397,672	26.2	94,813,131
基 金 繰 入 金	132,871,739	44.0	209,305,683	73.8	△ 76,433,944
計	302,082,542	100.0	283,703,355	100.0	18,379,187

特別会計繰入金の内訳は、国民健康保険特別会計繰入金8,623,204円(前年度:2,717,561円)、後期高齢者医療特別会計繰入金104,016,541円(前年度:43,056,900円)、介護保険特別会計繰入金56,571,058円(前年度:28,623,211円)です。

基金繰入金の内訳は、一般廃棄物処理施設等整備基金繰入金114,404,239円(内繰越明許分7,106,967円)(前年度:208,255,383円)、地域福祉基金繰入金10,275,000円(前年度:0円)、森林環境譲与税基金繰入金7,492,000円(前年度:0円)、東部丘陵保全基金繰入金700,500円(前年度:1,050,300円)です。

第20款 繰越金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
令和3年度	1,377,511,800	1,377,511,824	1,377,511,824	0	100.0	100.0
令和2年度	1,282,183,020	1,282,183,230	1,282,183,230	0	100.0	100.0
差引額	95,328,780	95,328,594	95,328,594	0	0.0	0.0

収入済額を前年度と比較すると、95,328,594円(7.4%)増加しました。
内訳は、前年度繰越金1,227,922,024円、繰越明許分149,589,800円です。

第21款 諸収入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
令和3年度	917,480,000	929,787,060	925,525,539	54,162	4,207,359	100.9	99.5
令和2年度	770,268,880	802,174,143	796,356,876	897,997	4,919,270	103.4	99.3
差引額	147,211,120	127,612,917	129,168,663	△ 843,835	△ 711,911	△ 2.5	0.2

収入済額を前年度と比較すると、129,168,663円(16.2%)増加しました。収入未済額を前年度と比較すると、711,911円(14.5%)減少しました。

内訳は次表のとおりです。

(単位:円・%)

年度 項別	令和3年度		令和2年度		差引額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
延滞金、加算金及び過料	15,519,421	1.7	14,192,966	1.8	1,326,455
市 預 金 利 子	217,972	0.0	0	0.0	217,972
貸 付 金 元 利 収 入	120,000,000	13.0	120,000,000	15.1	0
雑 入	789,788,146	85.3	662,163,910	83.1	127,624,236
計	925,525,539	100.0	796,356,876	100.0	129,168,663

延滞金、加算金及び過料は、すべて延滞金です。

貸付金元利収入は、商工費貸付金元利収入です。

雑入の主なものは、学校給食費徴収金425,089,263円、過年度収入62,877,372円、保育園給食費徴収金58,538,772円、スマートインターチェンジ整備事業負担金36,769,378円、高額医療費返還金25,741,712円、資源ごみ売却収入20,295,086円、市町村振興協会基金交付金18,709,000円です。

また、収入未済額の主なものは、学校給食費徴収金1,075,322円(内滞納繰越分974,852円)、生活保護費返還金1,272,539円(内滞納繰越分822,783円)、生活保護費徴収金1,169,650円(内滞納繰越分1,169,650円)、保育園給食費徴収金81,730円(内滞納繰越分44,100円)です。

第22款 市 債

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
令和3年度	210,000,000	129,000,000	129,000,000	0	61.4	100.0
令和2年度	60,000,000	0	0	0	0.0	—
差引額	150,000,000	129,000,000	129,000,000	0	61.4	—

収入済額を前年度と比較すると、129,000,000円(皆増)増加しました。

なお、本年度の財政運営における市債依存率(歳入決算に占める比率)は0.4%で、前年度と比較すると、0.4ポイント上昇しました。

内訳は次表のとおりです。

(単位:円・%)

項別 年度	令和3年度		令和2年度		差引額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
民 生 債	0	0.0	0	—	0
土 木 債	77,000,000	59.7	0	—	77,000,000
教 育 債	52,000,000	40.3	0	—	52,000,000
計	129,000,000	100.0	0	—	129,000,000

土木債は、都市計画債です。

教育債は、小学校債47,000,000円、中学校債5,000,000円です。

(2) 歳 出

本年度の歳出決算額の状況は次表のとおりです。

(単位:円・%)

款別	年度	令和3年度		令和2年度		差引額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
1 議 会 費		253,753,088	0.9	246,605,097	0.7	7,147,991
2 総 務 費		3,951,164,848	13.3	12,397,992,154	34.6	△ 8,446,827,306
3 民 生 費		14,506,619,837	48.9	12,505,804,274	34.9	2,000,815,563
4 衛 生 費		3,062,848,554	10.3	2,238,461,912	6.2	824,386,642
5 労 働 費		3,721,071	0.0	3,552,671	0.0	168,400
6 農 林 水 産 業 費		116,971,887	0.4	142,376,463	0.4	△ 25,404,576
7 商 工 費		404,670,184	1.4	518,437,584	1.4	△ 113,767,400
8 土 木 費		2,108,484,906	7.1	2,261,730,488	6.3	△ 153,245,582
9 消 防 費		925,512,839	3.1	906,182,418	2.5	19,330,421
10 教 育 費		3,185,460,548	10.7	3,482,584,213	9.7	△ 297,123,665
11 災 害 復 旧 費		0	0.0	0	0.0	0
12 公 債 費		1,139,418,286	3.9	1,167,574,069	3.3	△ 28,155,783
13 諸 支 出 金		4,435,854	0.0	3,803,417	0.0	632,437
14 予 備 費		0	0.0	0	0.0	0
合 計		29,663,061,902	100.0	35,875,104,760	100.0	△ 6,212,042,858

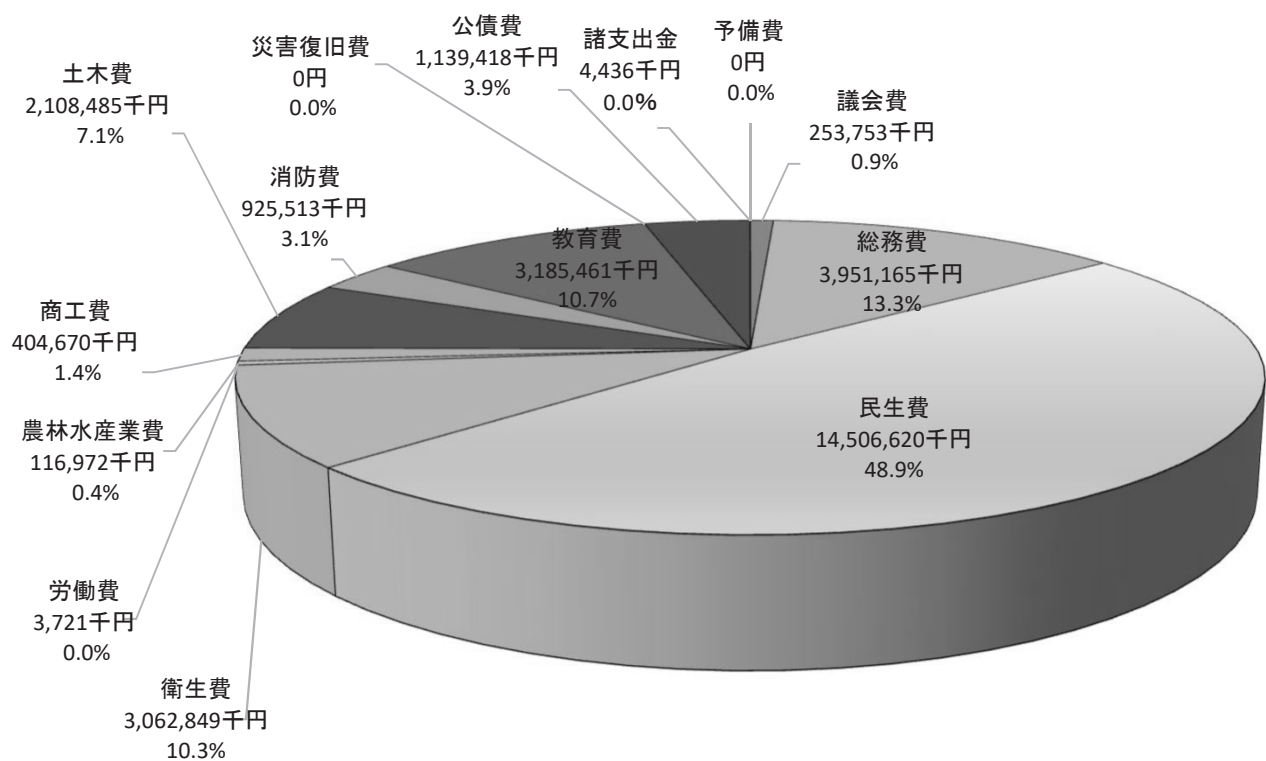
歳出決算額 29,663,061,902円を前年度と比較すると、6,212,042,858円(17.3%)減少しています。

議会費は7,147,991円(2.9%)、民生費は2,000,815,563円(16.0%)、衛生費は824,386,642円(36.8%)、労働費は168,400円(4.7%)、消防費は19,330,421円(2.1%)、諸支出金は632,437円(16.6%)の増加、総務費は8,446,827,306円(68.1%)、農林水産業費は25,404,576円(17.8%)、商工費は113,767,400円(21.9%)、土木費は153,245,582円(6.8%)、教育費は297,123,665円(8.5%)、公債費は28,155,783円(2.4%)の減少となりました。

歳出決算額の構成比は、民生費が48.9%と最も高く、次に総務費13.3%、教育費10.7%、衛生費10.3%、土木費7.1%となっており、この5科目で 90.3%を占めています。

また、予算現額から支出済額及び翌年度繰越額を差し引いた不用額は1,102,861,618円で、前年度と比較すると、315,379,895円(40.0%)増加しています。主に、総務費で152,365,152円、民生費で548,870,957円、衛生費で132,939,571円、教育費で112,615,659円が発生しています。

予算現額 31,829,857,117円に対する執行率は93.2%で、前年度と比較すると3.4ポイント低下しています。

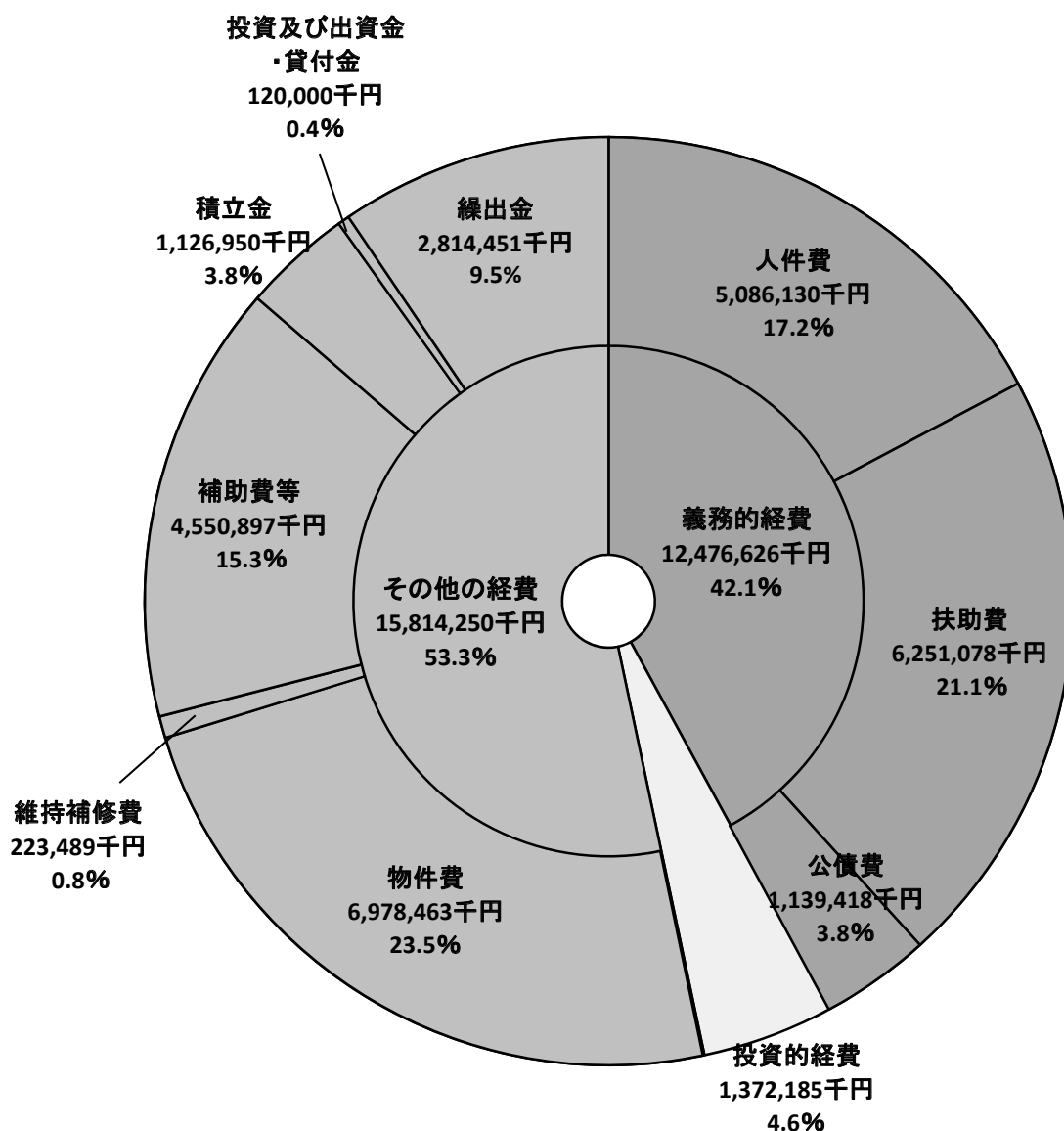


本年度の歳出決算額を性質別に区分し、前年度と比較すると、次表のとおりです。

(単位: 千円・%)

区分		年度	令和3年度		令和2年度		差引増減額	
			決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A-B)	伸び率
義務的経費			12,476,626	42.1	11,991,978	33.4	484,648	4.0
内訳	人件費		5,086,130	17.2	4,952,557	13.8	133,573	2.7
	扶助費		6,251,078	21.1	5,871,847	16.4	379,231	6.5
	公債費		1,139,418	3.8	1,167,574	3.2	△ 28,156	△ 2.4
投資的経費			1,372,185	4.6	1,431,050	4.0	△ 58,865	△ 4.1
その他の経費			15,814,250	53.3	22,452,077	62.6	△ 6,637,827	△ 29.6
内訳	物件費		6,978,463	23.5	6,306,347	17.6	672,116	10.7
	維持補修費		223,489	0.8	229,691	0.6	△ 6,202	△ 2.7
	補助費等		4,550,897	15.3	12,068,989	33.7	△ 7,518,092	△ 62.3
	積立金		1,126,950	3.8	612,432	1.7	514,518	84.0
	投資及び出資金・貸付金		120,000	0.4	120,000	0.3	0	0.0
	繰出金		2,814,451	9.5	3,114,618	8.7	△ 300,167	△ 9.6
計			29,663,061	100.0	35,875,105	100.0	△ 6,212,044	△ 17.3

性質別歳出決算額



義務的経費の支出済額は、12,476,626千円で、前年度と比較すると484,648千円(4.0%)増加しています。なお、義務的経費が歳出決算額に占める割合は42.1%で、前年度の33.4%に比べ8.7ポイント上昇しています。

投資的経費の支出済額は、1,372,185千円で、前年度と比較すると58,865千円(4.1%)減少しています。なお、投資的経費が歳出決算額に占める割合は4.6%で、前年度の4.0%に比べ、0.6ポイント上昇しています。

その他の経費の支出済額は、15,814,250千円で、前年度と比較すると6,637,827千円(29.6%)減少しています。その構成比は、物件費23.5%(前年度17.6%)が最も高く、補助費等15.3%(前年度33.7%)、繰出金9.5%(前年度8.7%)の順となっており、この3科目でその他の経費の90.7%を占めています。

なお、その他の経費が歳出決算額に占める割合は53.3%で、前年度の62.6%に比べ、9.3ポイントの低下となっています。

歳出科目別(款別)の決算状況は次のとおりです。

第1款 議会費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	258,385,000	253,753,088	0	4,631,912	98.2
令和2年度	251,958,000	246,605,097	0	5,352,903	97.9
差引額	6,427,000	7,147,991	0	△ 720,991	0.3

支出済額は、前年度より7,147,991円(2.9%)増加しました。
執行率は98.2%で、不用額は4,631,912円でした。

第2款 総務費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	4,108,120,000	3,951,164,848	4,590,000	152,365,152	96.2
令和2年度	12,524,364,000	12,397,992,154	30,877,000	95,494,846	99.0
差引額	△ 8,416,244,000	△ 8,446,827,306	△ 26,287,000	56,870,306	△ 2.8

支出済額は、前年度より8,446,827,306円(68.1%)減少しました。
執行率は96.2%で、不用額152,365,152円の内訳は、総務管理費122,041,366円、徴税費13,603,474円、戸籍住民基本台帳費6,516,671円、選挙費8,312,018円、統計調査費1,132,942円、監査委員費758,681円です。

項別の内訳は、次表のとおりです。

(単位:円・%)

年度 \ 項別	令和3年度		令和2年度		差 引 額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
総 務 管 理 費	3,305,400,634	83.7	11,821,009,208	95.3	△ 8,515,608,574
徴 税 費	331,988,526	8.4	320,465,171	2.6	11,523,355
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	241,977,329	6.1	192,271,449	1.6	49,705,880
選 挙 費	35,885,982	0.9	677,637	0.0	35,208,345
統 計 調 査 費	1,943,058	0.0	30,979,946	0.2	△ 29,036,888
監 査 委 員 費	33,969,319	0.9	32,588,743	0.3	1,380,576
計	3,951,164,848	100.0	12,397,992,154	100.0	△ 8,446,827,306

決算額の内容を前年度と比較すると、徴税費は11,523,355円(3.6%)、戸籍住民基本台帳費は49,705,880円(25.9%)、選挙費は35,208,345円(5195.8%)、監査委員費は1,380,576円(4.2%)増加し、総務管理費は8,515,608,574円(72.0%)、統計調査費は29,036,888円(93.7%)減少しました。

第3款 民生費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	15,331,876,406	14,506,619,837	276,385,612	548,870,957	94.6
令和2年度	12,906,016,700	12,505,804,274	69,017,000	331,195,426	96.9
差引額	2,425,859,706	2,000,815,563	207,368,612	217,675,531	△ 2.3

支出済額は、前年度より2,000,815,563円(16.0%)増加しました。

執行率は94.6%で、不用額548,870,957円の内訳は、社会福祉費212,083,748円、児童福祉費328,827,842円、生活保護費5,586,180円、国民年金事務取扱費2,169,187円、災害救助費204,000円となっています。

項別の内訳は、次表のとおりです。

(単位:円・%)

年度 \ 項別	令和3年度		令和2年度		差 引 額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
社 会 福 祉 費	5,813,968,240	40.1	5,414,928,503	43.3	399,039,737
児 童 福 祉 費	8,374,592,558	57.7	6,818,995,130	54.5	1,555,597,428
生 活 保 護 費	301,561,226	2.1	251,468,476	2.0	50,092,750
国 民 年 金 事 務 取 扱 費	16,397,813	0.1	20,362,165	0.2	△ 3,964,352
災 害 救 助 費	100,000	0.0	50,000	0.0	50,000
計	14,506,619,837	100.0	12,505,804,274	100.0	2,000,815,563

決算額の内容を前年度と比較すると、社会福祉費は399,039,737円(7.4%)、児童福祉費は1,555,597,428円(22.8%)、生活保護費は50,092,750円(19.9%)、災害救助費は50,000円(100%)増加し、国民年金事務取扱費は3,964,352円(19.5%)減少しました。

第4款 衛生費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	3,306,204,317	3,062,848,554	110,416,192	132,939,571	92.6
令和2年度	2,428,674,700	2,238,461,912	128,779,317	61,433,471	92.2
差引額	877,529,617	824,386,642	△ 18,363,125	71,506,100	0.4

支出済額は、前年度より824,386,642円(36.8%)増加しました。

執行率は92.6%で、不用額132,939,571円の内訳は、保健衛生費118,584,553円、清掃費14,355,018円となっています。

項別の内訳は、次表のとおりです。

(単位:円・%)

年度 項別	令和3年度		令和2年度		差 引 額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
保 健 衛 生 費	1,934,010,447	63.1	1,060,828,532	47.4	873,181,915
清 掃 費	1,128,838,107	36.9	1,177,633,380	52.6	△ 48,795,273
計	3,062,848,554	100.0	2,238,461,912	100.0	824,386,642

決算額の内容を前年度と比較すると、保健衛生費は873,181,915円(82.3%)増加し、清掃費は48,795,273円(4.1%)減少しました。

第5款 労働費

(単位:円・%)

年度 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	3,883,000	3,721,071	0	161,929	95.8
令和2年度	3,838,000	3,552,671	0	285,329	92.6
差引額	45,000	168,400	0	△ 123,400	3.2

支出済額は、前年度より168,400円(4.7%)増加しました。
執行率は95.8%で、不用額は161,929円でした。

第6款 農林水産業費

(単位:円・%)

年度 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	120,575,000	116,971,887	120,000	3,483,113	97.0
令和2年度	146,333,000	142,376,463	0	3,956,537	97.3
差引額	△ 25,758,000	△ 25,404,576	120,000	△ 473,424	△ 0.3

支出済額は、前年度より25,404,576円(17.8%)減少しました。
執行率は97.0%で、不用額3,483,113円の内訳は、農業費3,450,393円、林業費32,720円です。

項別の内訳は、次表のとおりです。

(単位:円・%)

年度 項別	年度	令和3年度		令和2年度		差 引 額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
農 業 費		114,021,607	97.5	131,023,023	92.0	△ 17,001,416
林 業 費		2,950,280	2.5	11,353,440	8.0	△ 8,403,160
計		116,971,887	100.0	142,376,463	100.0	△ 25,404,576

決算額の内容を前年度と比較すると、農業費は17,001,416円(13.0%)、林業費は8,403,160円(74.0%)減少しました。

第7款 商工費

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度		460,478,000	404,670,184	0	55,807,816	87.9
令和2年度		571,169,000	518,437,584	0	52,731,416	90.8
差引額		△ 110,691,000	△ 113,767,400	0	3,076,400	△ 2.9

支出済額は、前年度より113,767,400円(21.9%)減少しました。
執行率は87.9%で、不用額は55,807,816円でした。

第8款 土木費

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度		2,203,477,800	2,108,484,906	36,024,000	58,968,894	95.7
令和2年度		2,375,486,900	2,261,730,488	55,207,800	58,548,612	95.2
差引額		△ 172,009,100	△ 153,245,582	△ 19,183,800	420,282	0.5

支出済額は、前年度より153,245,582円(6.8%)減少しました。
執行率は95.7%で、不用額58,968,894円の内訳は、土木管理費752,185円、道路橋梁費23,946,648円、河川費12,418,195円、都市計画費21,851,866円でした。

項別の内訳は、次表のとおりです。

(単位:円・%)

年度 項別	令和3年度		令和2年度		差 引 額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
土 木 管 理 費	132,852,815	6.3	128,260,702	5.7	4,592,113
道 路 橋 梁 費	349,945,352	16.6	428,207,426	18.9	△ 78,262,074
河 川 費	149,893,805	7.1	147,699,955	6.5	2,193,850
都 市 計 画 費	1,475,792,934	70.0	1,557,562,405	68.9	△ 81,769,471
計	2,108,484,906	100.0	2,261,730,488	100.0	△ 153,245,582

決算額の内容を前年度と比較すると、土木管理費は4,592,113円(3.6%)、河川費は2,193,850円(1.5%)増加し、道路橋梁費は78,262,074円(18.3%)、都市計画費は81,769,471円(5.2%)減少しました。

第9款 消防費

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度		1,001,055,000	925,512,839	70,301,000	5,241,161	92.5
令和2年度		911,951,000	906,182,418	0	5,768,582	99.4
	差引額	89,104,000	19,330,421	70,301,000	△ 527,421	△ 6.9

支出済額は、前年度より19,330,421円(2.1%)増加しました。
執行率は92.5%で、不用額は5,241,161円でした。

第10款 教育費

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度		3,864,173,000	3,185,460,548	566,096,793	112,615,659	82.4
令和2年度		3,825,659,000	3,482,584,213	195,433,000	147,641,787	91.0
	差引額	38,514,000	△ 297,123,665	370,663,793	△ 35,026,128	△ 8.6

支出済額は、前年度より297,123,665円(8.5%)減少しました。

執行率は82.4%で、不用額112,615,659円の内訳は、教育総務費12,351,820円、小学校費37,821,330円、中学校費31,536,146円、社会教育費10,095,595円、保健体育費20,810,768円でした。

項別の内訳は、次表のとおりです。

(単位:円・%)

年度 項別	令和3年度		令和2年度		差 引 額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
教 育 総 務 費	318,749,180	10.0	312,100,262	9.0	6,648,918
小 学 校 費	940,168,977	29.5	1,119,985,843	32.1	△ 179,816,866
中 学 校 費	379,155,594	11.9	483,444,979	13.9	△ 104,289,385
社 会 教 育 費	470,725,405	14.8	500,704,364	14.4	△ 29,978,959
保 健 体 育 費	1,076,661,392	33.8	1,066,348,765	30.6	10,312,627
計	3,185,460,548	100.0	3,482,584,213	100.0	△ 297,123,665

決算額の内容を前年度と比較すると、教育総務費は6,648,918円(2.1%)、保健体育費は10,312,627円(1.0%)増加し、小学校費は179,816,866円(16.1%)、中学校費は104,289,385円(21.6%)、社会教育費は29,978,959円(6.0%)減少しました。

第11款 災害復旧費

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度		6,000	0	0	6,000	0.0
令和2年度		6,000	0	0	6,000	0.0
差引額		0	0	0	0	0.0

第12款 公債費

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和3年度		1,139,997,000	1,139,418,286	578,714	99.9
令和2年度		1,168,675,000	1,167,574,069	1,100,931	99.9
差引額		△ 28,678,000	△ 28,155,783	△ 522,217	0.0

支出済額は、前年度より28,155,783円(2.4%)減少しました。
市債償還金元金は1,046,611,993円、市債償還金利子は92,806,293円でした。
なお、公債費の歳出決算額に対する割合は3.9%で、前年度と比較して0.6ポイント上昇しています。

第13款 諸支出金

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和3年度	4,437,000	4,435,854	1,146	100.0
令和2年度	4,129,000	3,803,417	325,583	92.1
差引額	308,000	632,437	△ 324,437	7.9

支出済額は、全額を基金利子として積み立てたもので、前年度より632,437円(16.6%)増加しました。

第14款 予備費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和3年度	27,189,594	0	27,189,594	0.0
令和2年度	23,640,300	0	23,640,300	0.0
差引額	3,549,294	0	3,549,294	0.0

特 別 会 計

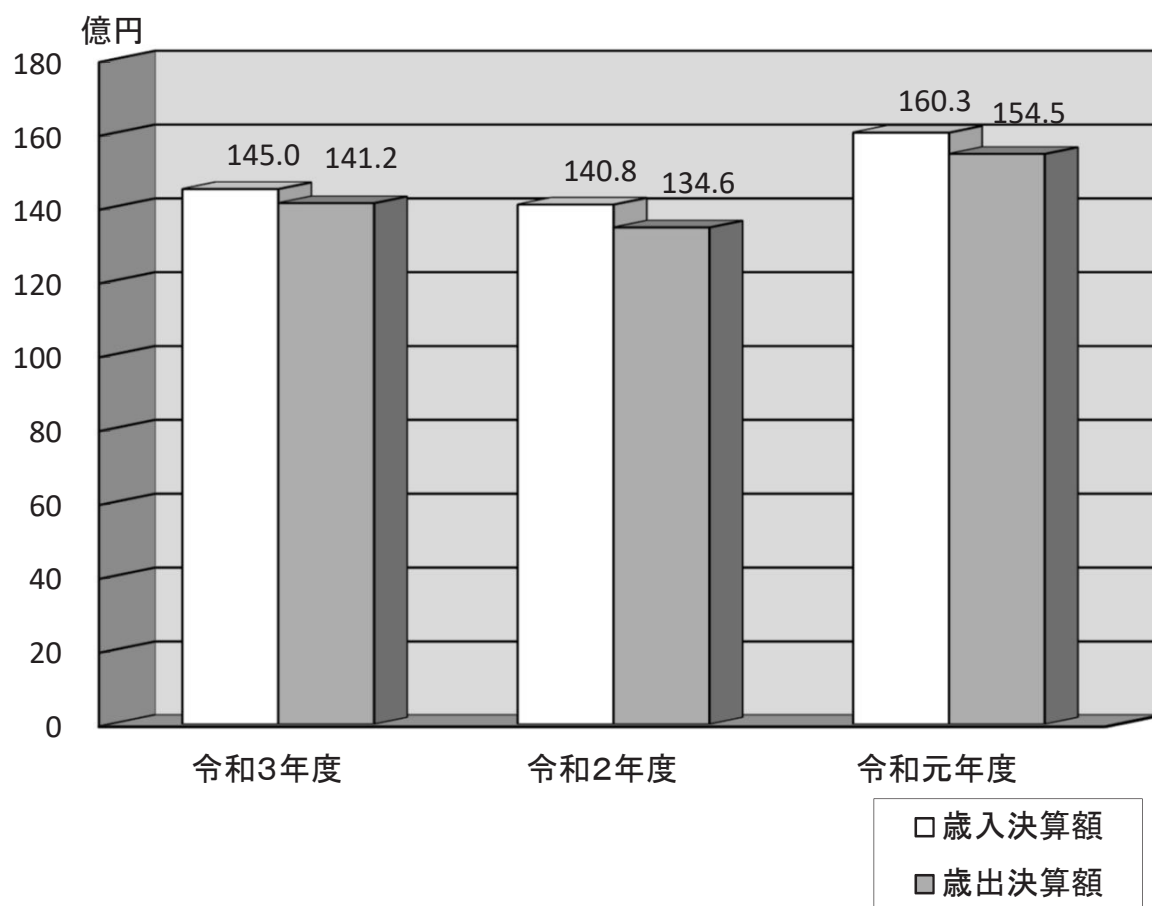
3 特 別 会 計

令和3年度における特別会計決算は、6会計の歳入歳出予算現額合計 14,441,049,000円に対し、歳入決算額合計が14,497,164,469円、歳出決算額合計が14,115,562,604円でした。決算額は、前年度に比べ、歳入で419,992,214円(3.0%)、歳出で657,799,442円(4.9%)増加しました。歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた当該年度実質収支は、381,601,865円となりました。また、これから前年度実質収支を差し引いた単年度収支については、237,807,228円の赤字となりました。

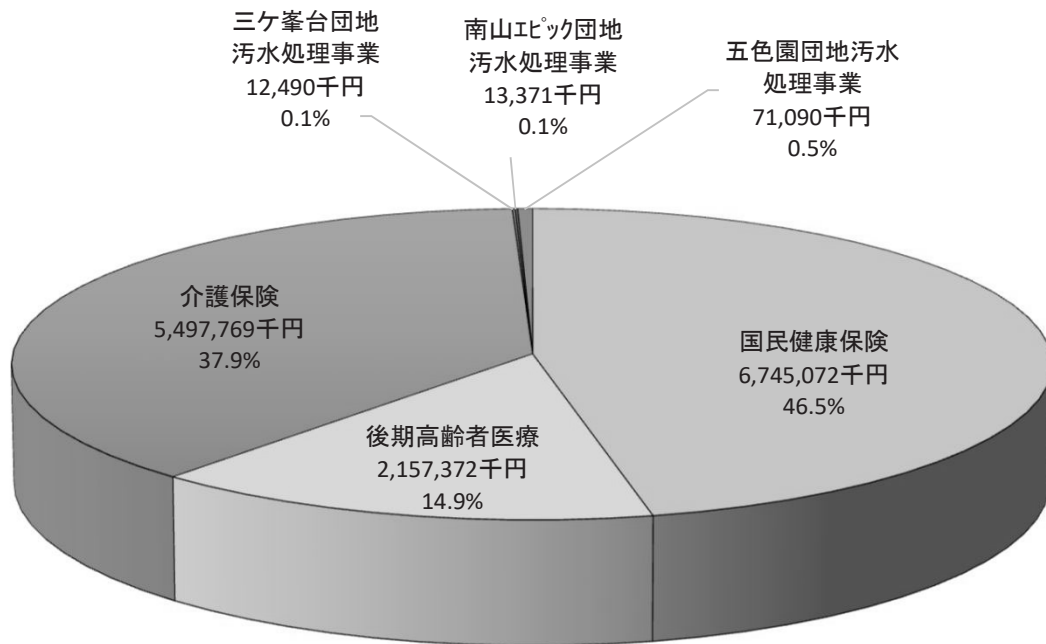
過去3か年の決算収支の状況は、次表のとおりです。

(単位:円)

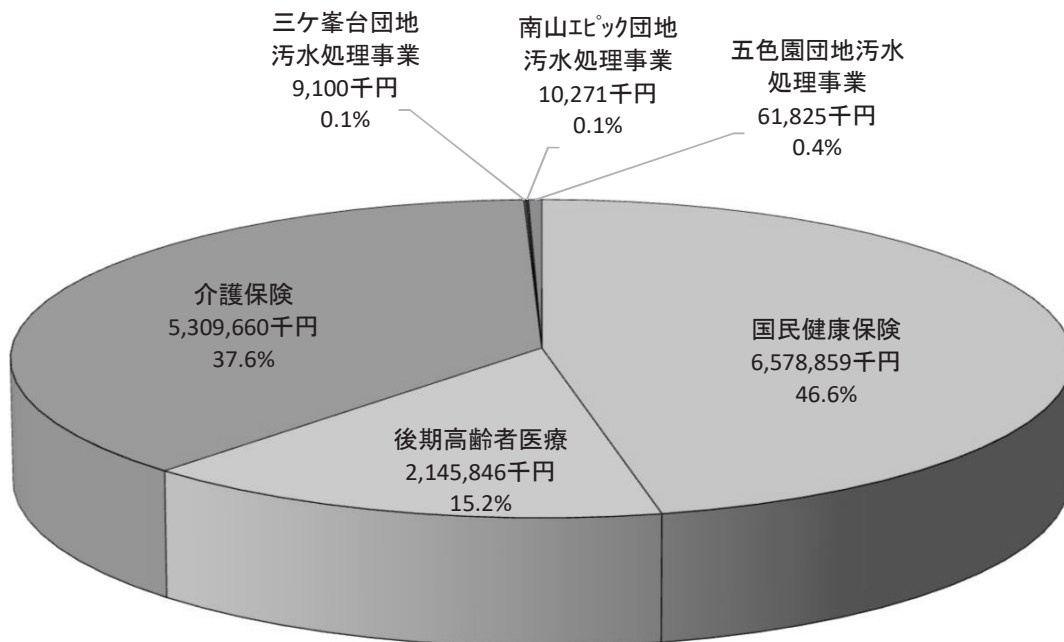
区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
歳 入 決 算 額	14,497,164,469	14,077,172,255	16,026,784,919
歳 出 決 算 額	14,115,562,604	13,457,763,162	15,449,767,616
歳入歳出差引額(形式収支)	381,601,865	619,409,093	577,017,303
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	638,000
実 質 収 支	381,601,865	619,409,093	576,379,303
単 年 度 収 支	△ 237,807,228	43,029,790	173,842,858



特別会計歳入決算額



特別会計歳出決算額



(1) 国民健康保険特別会計

歳 入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
令和3年度	6,705,458,000	6,898,295,482	6,745,072,125	18,571,445	134,651,912	100.6	97.8
令和2年度	6,644,534,000	6,684,822,408	6,518,365,320	24,663,996	141,793,092	98.1	97.5
差引額	60,924,000	213,473,074	226,706,805	△ 6,092,551	△ 7,141,180	2.5	0.3

収入済額を前年度と比較すると、226,706,805円(3.5%)増加しました。

地方税法の規定に基づき国民健康保険税313件18,433,549円、地方自治法第236条第1項の規定に基づき一般被保険者返納金 13件137,896円が不納欠損処分され、収入未済額は134,651,912円になりました。

過去3か年の国民健康保険税の収入済額と収納率を比較すると、次表のとおりです。

(単位:円・%)

区分 年度	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	収入済額	収納率	収入済額	収納率	収入済額	収納率
国民健康保険税 現年課税分	1,402,109,466	95.1	1,410,202,540	95.2	1,426,574,743	94.6
国民健康保険税 滞納繰越分	54,809,050	40.8	63,801,758	40.8	76,961,232	42.1
計	1,456,918,516	90.6	1,474,004,298	90.0	1,503,535,975	88.9

本年度の国民健康保険税の不納欠損処分状況は次表のとおりです。

(単位:円・件)

税目 地方税法 適用区分	法第15条の7第4項		法第15条の7第5項		法第18条第1項		合 計	
	(処分停止後3年経過)		(処分の停止と同時に納税義務消滅)		(時 効)		(不納欠損額)	
国民健康保険税	2,330,300	12	1,533,900	21	14,569,349	280	18,433,549	313

不納欠損処分額の合計は、前年度と比較して5,388,463円(22.6%)減少しました。

歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	6,705,458,000	6,578,858,938	0	126,599,062	98.1
令和2年度	6,644,534,000	6,377,187,376	0	267,346,624	96.0
差引額	60,924,000	201,671,562	0	△ 140,747,562	2.1

支出済額を前年度と比較すると、201,671,562円(3.2%)増加しました。

主な歳出は、保険給付費で、前年度より245,191,779円(6.0%)増加しました。

(2)後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
令和3年度	2,165,727,000	2,165,827,007	2,157,371,907	279,300	8,175,800	99.6	99.6
令和2年度	2,208,132,000	2,178,186,288	2,168,394,088	49,900	9,742,300	98.2	99.6
差引額	△ 42,405,000	△ 12,359,281	△ 11,022,181	229,400	△ 1,566,500	1.4	0.0

収入済額を前年度と比較すると、11,022,181円(0.5%)減少しました。

主な歳入は、後期高齢者医療保険料 1,162,899,800円でした。また、高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定に基づき、23件 279,300円が不納欠損処分され、収入未済額は8,175,800円になりました。

歳出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	2,165,727,000	2,145,846,399	0	19,880,601	99.1
令和2年度	2,208,132,000	2,160,420,996	0	47,711,004	97.8
差引額	△ 42,405,000	△ 14,574,597	0	△ 27,830,403	1.3

支出済額を前年度と比較すると、14,574,597円(0.7%)減少しました。

主な歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金で、前年度より 79,437,286円(3.9%)減少しました。

(3)介護保険特別会計

歳入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
令和3年度	5,475,485,000	5,512,806,077	5,497,769,177	4,700,900	10,336,000	100.4	99.7
令和2年度	5,242,098,000	5,303,349,685	5,287,288,185	4,687,300	11,374,200	100.9	99.7
差引額	233,387,000	209,456,392	210,480,992	13,600	△ 1,038,200	△ 0.5	0.0

収入済額を前年度と比較すると、210,480,992円(4.0%)増加しました。

主な歳入は、介護保険料1,286,817,300円、国庫支出金1,018,321,640円、支払基金交付金 1,278,946,000円です。

また、収入未済額は、介護保険料10,336,000円で、前年度より1,038,200円(9.1%)減少しました。

介護保険法第200条第1項の規定に基づき、470件4,700,900円の不納欠損処分が行われました。

歳 出

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	5,475,485,000	5,309,660,238	0	165,824,762	97.0
令和2年度	5,242,098,000	4,832,954,840	0	409,143,160	92.2
差引額	233,387,000	476,705,398	0	△ 243,318,398	4.8

支出済額を前年度と比較すると、476,705,398円(9.9%)増加しました。
主な歳出は、保険給付費で、前年度より168,357,339円(3.8%)増加しました。

(4) 三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計

歳 入

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
令和3年度	12,174,000	12,521,185	12,490,275	0	30,910	102.6	99.8
令和2年度	10,972,000	11,157,216	11,127,131	0	30,085	101.4	99.7
差引額	1,202,000	1,363,969	1,363,144	0	825	1.2	0.1

収入済額を前年度と比較すると、1,363,144円(12.3%)増加しました。
収入未済額は、下水使用料30,910円で、前年度より825円(2.7%)増加しました。

歳 出

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	12,174,000	9,100,469	0	3,073,531	74.8
令和2年度	10,972,000	8,374,586	0	2,597,414	76.3
差引額	1,202,000	725,883	0	476,117	△ 1.5

支出済額を前年度と比較すると、725,883円(8.7%)増加しました。

(5) 南山エピック団地汚水処理事業特別会計

歳入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
令和3年度	13,120,000	13,380,528	13,371,398	0	9,130	101.9	99.9
令和2年度	10,063,000	10,258,797	10,243,287	0	15,510	101.8	99.8
差引額	3,057,000	3,121,731	3,128,111	0	△ 6,380	0.1	0.1

収入済額を前年度と比較すると、3,128,111円(30.5%)増加しました。
収入未済額は下水使用料9,130円で、前年度より6,380円(41.1%)減少しました。

歳出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	13,120,000	10,271,253	0	2,848,747	78.3
令和2年度	10,063,000	7,628,265	0	2,434,735	75.8
差引額	3,057,000	2,642,988	0	414,012	2.5

支出済額を前年度と比較すると、2,642,988円(34.6%)増加しました。

(6) 五色園団地汚水処理事業特別会計

歳入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
令和3年度	69,085,000	71,113,567	71,089,587	0	23,980	102.9	100.0
令和2年度	80,175,000	81,803,634	81,754,244	0	49,390	102.0	99.9
差引額	△ 11,090,000	△ 10,690,067	△ 10,664,657	0	△ 25,410	0.9	0.1

収入済額を前年度と比較すると、10,664,657円(13.0%)減少しました。
収入未済額は下水使用料23,980円で、前年度より25,410円(51.4%)減少しました。

歳出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	69,085,000	61,825,307	0	7,259,693	89.5
令和2年度	80,175,000	71,197,099	0	8,977,901	88.8
差引額	△ 11,090,000	△ 9,371,792	0	△ 1,718,208	0.7

支出済額を前年度と比較すると、9,371,792円(13.2%)減少しました。

財産に関する調書

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

本年度の土地及び建物の状況は次表のとおりです。

(単位: m²)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
公 有 財 産	1,803,100	1,962	1,805,062	198,942	346	199,288

(ア) 土 地

土地の本年度末における現在高は1,805,062m²で、前年度と比較すると1,962m²増加しました。

(イ) 建 物

建物の本年度末における現在高は199,288m²で、前年度と比較すると346m²増加しました。

イ 有価証券

(単位: 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
愛 知 高 速 交 通 株 式 会 社	157,700,000	0	157,700,000
日 進 ア シ ス ト 株 式 会 社	10,000,000	0	10,000,000
合 計	167,700,000	0	167,700,000

ウ 出資による権利

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
尾 張 土 地 開 発 公 社 出 資 金	3,000,000	0	3,000,000
(財)愛知県国際交流協会出捐金	240,000	0	240,000
(財)地域活性化センター出捐金	210,000	0	210,000
(財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	50,000	0	50,000
(財)暴力追放愛知県民会議基本財産出捐金	1,060,000	0	1,060,000
愛 知 県 信 用 保 証 協 会 出 捐 金	2,277,000	0	2,277,000
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 出 資 金	3,100,000	0	3,100,000
合 計	9,937,000	0	9,937,000

(2)物 品 (重要備品・・・1点50万円以上の備品)

重要備品の本年度末における現在高は464点で、前年度と比較すると11点増加しました。

(3)基 金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	2,876,513,611	33,329,931	2,909,843,542
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 運 用 基 金	973,747,291	△ 38,805,500	934,941,791
減 債 基 金	13,523,308	23,860	13,547,168
公 共 施 設 整 備 基 金	2,087,273,317	903,006,917	2,990,280,234
地 域 福 祉 基 金	257,570,042	△ 9,851,548	247,718,494
介 護 給 付 費 準 備 基 金	578,629,612	265,407,000	844,036,612
東 部 丘 陵 保 全 基 金	14,116,420	18,261,715	32,378,135
災 害 対 策 基 金	145,706,599	75,000	145,781,599
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	11,250,000	△ 7,492,000	3,758,000
一 般 廃 棄 物 処 理 施 設 等 整 備 基 金	114,404,239	△ 114,404,239	0
庁 舎 建 設 基 金	130,077,210	171,128,694	301,205,904
三ヶ峯台団地汚水処理事業財政調整基金	34,863,447	△ 508,855	34,354,592
南山エピック団地汚水処理事業財政調整基金	43,070,392	△ 1,805,257	41,265,135
五色園団地汚水処理事業財政調整基金	161,053,429	△ 5,294,355	155,759,074
合 計	7,441,798,917	1,213,071,363	8,654,870,280

基金の本年度末における現在高は8,654,870,280円で、前年度と比較すると1,213,071,363円増加しました。

む す び

む す び

総括的に、審査を通じて気づいた点や意見・要望など付してむすびとします。

令和 3 年度の一般会計及び特別会計の決算規模は、歳入総額 463 億 729 万円、歳出総額 437 億 7,862 万円となり、前年度に比べ歳入で 50 億 2,249 万円(9.8%)、歳出で 55 億 5,424 万円(11.3%)いずれも減少しています。

歳入歳出差引残高は 25 億 2,867 万円で、翌年度へ繰り越すべき財源 3 億 6,364 万円を差し引いた実質収支額は 21 億 6,502 万円、実質収支額から前年度の実質収支額を除いた単年度収支額は 3 億 1,769 万円の黒字となりました。

歳入減少の主な要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響による所得減少や税率改定により市税が減少したこと、国庫支出金が新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う特別定額給付金の皆減などがあげられます。

歳出減少の主な要因としては、補助費等について、特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症対策協力金の皆減などがあげられます。

新型コロナウイルスの影響が収まるまでは、しばらくは平常時とは異なった数値を示していくものと考えております。

令和 3 年度決算における財政指標について、実質公債費比率は前年度と比べて、単年度では 0.18%減少しましたが、過去 3 か年平均では 1.0 と昨年度と同様の比率となっています。また、その他の指標である将来負担比率、実質赤字比率、連結実質赤字比率とも、平成 26 年度以降 0%以下で推移していますので、健全性は維持されています。財政力指数は前年度より低下して、単年度が 0.971（前年度 1.038）、3 か年平均が 1.030（前年度 1.048）、経常収支比率は 82.0%（前年度 83.9%）となりました。経常収支比率は前年度に比べ 1.9 ポイント減少しましたが、普通交付税の交付団体となったことに伴い普通交付税が大幅増加したことや、地方消費税交付金の増額などの要因によるものであるため、今後も経常経費の抑制に十分留意する必要があります。

収入未済額の削減については、市財政にとって引き続き懸案事項であります。

市の収入は、市税、国民健康保険税などの「税」をはじめ、介護保険料、保育料、学校給食費等があります。

未済額の推移をみますと、令和元年度は6億3,090万円、令和2年度は5億3,709万円、令和3年度は5億1,298万円と年々減少しています。

各所管課において、未納が膨らまないよう、支払いが困難な方に対して、早期に接触して納付を促している成果が表れていると思われます。

国民健康保険税を除いた市税の収納率は、平成29年度が97.45%、平成30年度が97.65%、令和元年度が97.77%と年々上昇しておりましたが、令和2年度においては97.60%に低下しました。しかしながら、令和3年度は97.65%と、新型コロナウイルス感染症や愛知県豊田尾張東部地方税滞納整理機構が解散したことに伴う影響などがある中で、過去5年間で比較しても2番目に高い数値となりました。その要因としては、現年の収納率が向上したことにあり、現年度分のみでは99.19%でした。

令和4年度からは新たな取り組みとして、税外債権を持つ所管課から移管可能な滞納繰越分を徴収部門に集約し、債権管理の一元化に努められ、税と合わせた納付折衝に臨んでいます。更に、「愛知尾三地区滞納整理機構」が発足しましたので、今後の収納率の維持向上に期待します。

不用額については、全体で14億2,834万円、前年度と比べ9,734万円の減少となりました。これまでも決算審査や定期監査において、予算の有効活用のため、適正な時期に適正な金額の補正をされるよう要望してきましたが、各部署が積極的に収支状況を確認したことが反映されたものと捉えられます。今後もより一層、適正な予算管理に努められることを望みます。

一般会計については、決算額は、前年度と比較し、歳入歳出とも減少となっています。

歳入の総額は、318億1,013万円で、前年度に比べ54億4,248万円(14.6%)減少しています。

前年度比較で増加した主なものは、配当割交付金が3,925万円(36.4%)、株式譲渡所得割交付金が6,603万円(64.6%)、法人事業税交付金が7,090万円(92.9%)、

地方消費税交付金が 1 億 8,862 万円(10.3%)、地方特例交付金が 1 億 2,899 万円(89.3%)、地方交付税が 5 億 1,045 万円(1,303.8%)、寄附金が 2 億 5,704 万円(258.3%)、市債が 1 億 2,900 万円の増加です。

一方、減少した主なものは、市税が個人及び法人市民税や固定資産税の減少などにより 2 億 6,488 万円(1.7%)、利子割交付金が 642 万円(34.9%)、国庫支出金が 66 億 6,811 万円(49.1%)、県支出金が 1 億 942 万円(5.4%)、財産収入が 1,916 万円(46.0%)の減少です。

歳出の総額は 296 億 6,306 万円で、前年度に比べ 62 億 1,204 万円(17.3%)減少しています。また、予算現額に対する執行率は 93.2%で、前年度に比べ 3.4 ポイント下がっています。

前年度比較で増加した主なものは、扶助費は、障害者自立支援給付費や子ども・ひとり親家庭等医療費助成金の増加などにより 3 億 7,923 万円(6.5%)、物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保及び集団接種業務委託料の増加などにより 6 億 7,211 万円(10.7%)、積立金は、公共施設整備基金積立金や庁舎建設基金積立金の増加などにより 5 億 1,451 万円(84.0%)の増加です。

一方、減少した主なものは、補助費等が、特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症対策協力金の皆減などにより 75 億 1,809 万円(62.3%)、繰出金が、国民健康保険特別会計法定外繰出金の減少などにより 3 億 16 万円(9.6%)、投資的経費が、相野山小学校外壁改修工事や道の駅用地購入費の皆減などにより 5,886 万円(4.1%)の減少です。

そのような中で、ふるさと納税はパートナー企業や返礼品の数を増やすことで 264.9%増加しました。今後においても一般財源歳入が大きく増えるとは限りませんので、積極的な歳入の確保に取り組まれ、引き続き、健全な財政運営を目指していただくことを望みます。

国民健康保険特別会計については、決算額は、前年度と比較し、歳入歳出とも増加となり、歳入歳出の差引額は 1 億 6,621 万円でした。しかしながら、赤字補てん目的の一般会計法定外繰入金は 6,667 万円、基金繰入金は 1 億 8,449 万円及

び令和 2 年度からの繰越金は 1 億 4,117 万円で、単年度の収支は 8,044 万円の歳出超過となっており、依然として厳しい財政状況にあります。

国民健康保険は、平成 30 年度からの県単位化以降、県が示す標準保険税率到達を目標に保険税の見直しを進めています。令和 3 年度については、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み据え置きとなりましたが、本市の保険税率は、標準保険税率と比較して依然として低いため、今後も保険税の見直しを計画的・段階的に進められ、一般会計からの繰入金の削減についても継続して取り組まれるよう要望します。

後期高齢者医療特別会計については、決算額は前年度と比較し、歳入歳出ともに微減となっています。歳入としては、一般会計繰入金が 9,334 万円減少し、歳出としては、後期高齢者医療広域連合納付金が 7,943 万円減少したことが主な要因です。

後期高齢者医療では、市町村の繰入額も法制化されており、歳入歳出をバランスよく保ち、安定した運用となるよう、収支の状況については常に注視していただきたいと思います。

介護保険特別会計については、決算額は前年度と比較し、歳入歳出ともに増加となっています。歳入では、一般会計繰入金は 879 万円減少しましたが、保険者数の増加に伴い保険料収入が 1,135 万円増加したほか、給付費の増加に応じて支払基金交付金が 4,404 万円増加したことが主な要因であり、歳出では、高齢者及び要介護者の増加に伴い、サービス利用が伸びたことにより保険給付費が 1 億 6,835 万円増加したことや基金積立金が増加したことが主な要因です。

団塊の世代が 75 歳以上の後期高齢者となる 2025 年及び団塊ジュニア世代が 65 歳以上になる 2040 年を展望すると、後期高齢者の増加とそれに伴う要介護認定者の増加に比例して、介護サービスの利用増加や保険給付費が増大していくことが見込まれます。第 8 期につしん高齢者ゆめプランに基づき、健康福祉部全体で連携し、地域包括ケアシステムの一層の推進や、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施、健康づくり施策等に積極的に取り組んでいただきたいと思います。

この他、全体を通して気づいた点については以下のとおりです。

補助金・負担金等の支出に当たっては、概ね適正に執行されていました。所管課においては、補助金等を交付する際には、その事業の成果指標は明確か、目的の効果が得られるかなど事業内容を十分精査し、事業結果については、補助金被交付団体には明瞭な記載や正確な関係書類の提出を指導し、実績報告書を受け取る際には、領収証の添付はもちろん、その整合性など関係書類の検査を確実に行之、必要に応じて現地調査をするなど適正かつ公正な補助金執行に努めていただきますようお願いします。

時間外勤務については、ワクチン接種や選挙事務を除けば前年度に比べ 6,143 時間（13.2％）の減少となっています。給付金対応など新型コロナウイルスに係る事務が減少したことにより、全体としては減少した部署が多かったように思いますが、マイナンバー申請受付業務、保育園業務等、時間外勤務が増加している部署もあります。今後は、ウィズ・コロナ社会での対策が求められていくものと考えられますので、会議や行事も増えていくことと予想されます。そのために積極的に R P A の導入や I C T の活用等を行い、効率的な事務体制を確立することにより、職員の健康管理、健全な職場環境を整えていただきたいと思います。

最後に、本市においては、複数ヶ所での土地区画整理事業もあることから、しばらくは人口増加が続くものと見込まれますが、高齢化に伴う社会保障関連や子育て支援の充実に係る予算の増加、公共施設やインフラの整備に対する予算の増加は避けられない状況です。また、新型コロナウイルスの感染状況は、変異株による再拡大も懸念され、更に、世界的な資源価格の高騰や経済状況により、市行政へも経済的な影響があるものと思われます。

こうした状況下において、多方面から情報を収集し、歳入の確保に努められるとともに I C T 技術による業務の効率化を推進し、健全な財政運営を心がけ、適切な財務執行、法令に遵守した業務の執行に努められ、市民の立場に立って、安心・安全な生活環境が確保できるよう尽力されることを望みます。

決 算 審 査 資 料

第1表 令和3年度歳入歳出決算総括表

区分 会計別		予算現額	歳入総額	歳出総額
一 般 会 計		31,829,857,117	31,810,133,669	29,663,061,902
特 別 会 計		14,441,049,000	14,497,164,469	14,115,562,604
内 訳	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	6,705,458,000	6,745,072,125	6,578,858,938
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	2,165,727,000	2,157,371,907	2,145,846,399
	介 護 保 険 特 別 会 計	5,475,485,000	5,497,769,177	5,309,660,238
	三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計	12,174,000	12,490,275	9,100,469
	南山エピック団地汚水処理事業特別会計	13,120,000	13,371,398	10,271,253
	五色園団地汚水処理事業特別会計	69,085,000	71,089,587	61,825,307
合 計		46,270,906,117	46,307,298,138	43,778,624,506

第2表 令和3年度歳入歳出決算(純計決算額)総括表

区分 会計別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		31,810,133,669	169,210,803	31,640,922,866
特 別 会 計		14,497,164,469	2,114,229,610	12,382,934,859
内 訳	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	6,745,072,125	511,647,577	6,233,424,548
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	2,157,371,907	851,033,533	1,306,338,374
	介 護 保 険 特 別 会 計	5,497,769,177	751,548,500	4,746,220,677
	三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計	12,490,275	0	12,490,275
	南山エピック団地汚水処理事業特別会計	13,371,398	0	13,371,398
	五色園団地汚水処理事業特別会計	71,089,587	0	71,089,587
合 計		46,307,298,138	2,283,440,413	44,023,857,725

(単位:円)

差引残額	翌年度へ繰越すべき財源			実質収支額	前 年 度 実質収支額
	継続費	繰越明許費	事故繰越		
2,147,071,767	0	363,647,997	0	1,783,423,770	1,227,922,024
381,601,865	0	0	0	381,601,865	619,409,093
166,213,187	0	0	0	166,213,187	141,177,944
11,525,508	0	0	0	11,525,508	7,973,092
188,108,939	0	0	0	188,108,939	454,333,345
3,389,806	0	0	0	3,389,806	2,752,545
3,100,145	0	0	0	3,100,145	2,615,022
9,264,280	0	0	0	9,264,280	10,557,145
2,528,673,632	0	363,647,997	0	2,165,025,635	1,847,331,117

(単位:円)

歳 出			差引純計残額
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	
29,663,061,902	2,114,229,610	27,548,832,292	4,092,090,574
14,115,562,604	169,210,803	13,946,351,801	△ 1,563,416,942
6,578,858,938	8,623,204	6,570,235,734	△ 336,811,186
2,145,846,399	104,016,541	2,041,829,858	△ 735,491,484
5,309,660,238	56,571,058	5,253,089,180	△ 506,868,503
9,100,469	0	9,100,469	3,389,806
10,271,253	0	10,271,253	3,100,145
61,825,307	0	61,825,307	9,264,280
43,778,624,506	2,283,440,413	41,495,184,093	2,528,673,632

第3表 一般会計歳入款別一覧表

区分 款別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	前年度収入済額 D
1 市 税	15,311,558,000	16,157,071,522	15,777,335,298	16,042,216,826
2 地 方 譲 与 税	181,300,000	226,094,000	226,094,000	222,517,000
3 利 子 割 交 付 金	11,000,000	11,990,000	11,990,000	18,417,000
4 配 当 割 交 付 金	100,000,000	147,184,000	147,184,000	107,927,000
5 株式等譲渡所得割交付金	64,000,000	168,216,000	168,216,000	102,177,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	111,000,000	147,178,000	147,178,000	76,278,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,800,000,000	2,024,244,000	2,024,244,000	1,835,618,000
8 ゴルフ場利用税交付金	1,600,000	1,873,194	1,873,194	1,636,850
9 環 境 性 能 割 交 付 金	43,000,000	41,856,403	41,856,403	43,564,328
10 地 方 特 例 交 付 金	188,000,000	273,421,000	273,421,000	144,423,000
11 地 方 交 付 税	443,216,000	549,606,000	549,606,000	39,151,000
12 交通安全対策特別交付金	10,000,000	12,019,000	12,019,000	12,763,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	144,670,000	132,589,385	132,490,365	136,068,821
14 使 用 料 及 び 手 数 料	355,239,000	343,993,993	342,331,939	347,780,572
15 国 庫 支 出 金	7,783,955,000	6,906,823,388	6,906,823,388	13,574,938,851
16 県 支 出 金	2,039,507,000	1,934,323,748	1,934,323,748	2,043,751,697
17 財 産 収 入	22,247,000	22,472,864	22,472,864	41,639,243
18 寄 附 金	406,878,000	356,554,565	356,554,565	99,504,935
19 繰 入 金	307,695,317	302,082,542	302,082,542	283,703,355
20 繰 越 金	1,377,511,800	1,377,511,824	1,377,511,824	1,282,183,230
21 諸 収 入	917,480,000	929,787,060	925,525,539	796,356,876
22 市 債	210,000,000	129,000,000	129,000,000	0
合 計	31,829,857,117	32,195,892,488	31,810,133,669	37,252,616,584

(単位:円・%)

収入済額の各種比率				不納欠損額	収入未済額
C/A×100	C/B×100	C/D×100	構成比		
103.0	97.6	98.3	49.6	24,786,646	354,949,578
124.7	100.0	101.6	0.7	0	0
109.0	100.0	65.1	0.0	0	0
147.2	100.0	136.4	0.5	0	0
262.8	100.0	164.6	0.5	0	0
132.6	100.0	192.9	0.5	0	0
112.5	100.0	110.3	6.4	0	0
117.1	100.0	114.4	0.0	0	0
97.3	100.0	96.1	0.1	0	0
145.4	100.0	189.3	0.9	0	0
124.0	100.0	1,403.8	1.7	0	0
120.2	100.0	94.2	0.0	0	0
91.6	99.9	97.4	0.4	0	99,020
96.4	99.5	98.4	1.1	1,164,484	497,570
88.7	100.0	50.9	21.7	0	0
94.8	100.0	94.6	6.1	0	0
101.0	100.0	54.0	0.1	0	0
87.6	100.0	358.3	1.1	0	0
98.2	100.0	106.5	1.0	0	0
100.0	100.0	107.4	4.3	0	0
100.9	99.5	116.2	2.9	54,162	4,207,359
61.4	100.0	皆増	0.4	0	0
99.9	98.8	85.4	100.0	26,005,292	359,753,527

第4表 一般会計歳出款別一覧表

区分 款別	予算現額 A	支出済額 B	前年度支出済額 C
1 議 会 費	258,385,000	253,753,088	246,605,097
2 総 務 費	4,108,120,000	3,951,164,848	12,397,992,154
3 民 生 費	15,331,876,406	14,506,619,837	12,505,804,274
4 衛 生 費	3,306,204,317	3,062,848,554	2,238,461,912
5 労 働 費	3,883,000	3,721,071	3,552,671
6 農 林 水 産 業 費	120,575,000	116,971,887	142,376,463
7 商 工 費	460,478,000	404,670,184	518,437,584
8 土 木 費	2,203,477,800	2,108,484,906	2,261,730,488
9 消 防 費	1,001,055,000	925,512,839	906,182,418
10 教 育 費	3,864,173,000	3,185,460,548	3,482,584,213
11 災 害 復 旧 費	6,000	0	0
12 公 債 費	1,139,997,000	1,139,418,286	1,167,574,069
13 諸 支 出 金	4,437,000	4,435,854	3,803,417
14 予 備 費	27,189,594	0	0
合 計	31,829,857,117	29,663,061,902	35,875,104,760

(単位:円・%)

支出済額の各種比率			翌年度繰越額	不 用 額
B/A×100	B/C×100	構成比		
98.2	102.9	0.9	0	4,631,912
96.2	31.9	13.3	4,590,000	152,365,152
94.6	116.0	48.9	276,385,612	548,870,957
92.6	136.8	10.3	110,416,192	132,939,571
95.8	104.7	0.0	0	161,929
97.0	82.2	0.4	120,000	3,483,113
87.9	78.1	1.4	0	55,807,816
95.7	93.2	7.1	36,024,000	58,968,894
92.5	102.1	3.1	70,301,000	5,241,161
82.4	91.5	10.7	566,096,793	112,615,659
0.0	—	0.0	0	6,000
99.9	97.6	3.9	0	578,714
100.0	116.6	0.0	0	1,146
0.0	—	0.0	0	27,189,594
93.2	82.7	100.0	1,063,933,597	1,102,861,618

第5表 一般会計歳出款別節別決算額一覧表

節別	款別	1	2	3	4	5	6	7
		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
1 報	酬	104,728,094	37,942,630	307,230,913	50,023,953	1,638,300	5,055,750	0
2 給	料	27,849,120	498,735,950	741,985,155	139,707,878	0	27,350,520	41,231,520
3 職 員 手 当 等		62,775,507	387,449,925	557,824,716	107,141,423	0	21,388,247	31,447,253
4 共 済 費		47,485,478	373,199,453	340,367,235	97,203,882	0	12,445,570	18,945,694
5 災 害 補 償 費		0	27,371	0	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金		0	0	0	0	0	0	0
7 報 償 費		18,000	16,325,893	23,557,755	9,569,726	0	491,500	2,086,000
8 旅 費		98,680	960,342	5,017,648	689,420	74,400	29,380	134,620
9 交 際 費		0	0	0	0	0	0	0
10 需 用 費		2,388,217	76,391,430	197,020,814	74,133,025	462,974	9,180,723	1,559,973
11 役 務 費		737,042	85,419,233	17,487,094	37,010,473	227,533	79,554	2,305,884
12 委 託 料		4,162,979	540,339,909	1,266,543,194	1,911,950,531	26,400	9,023,026	8,176,123
13 使用料及び賃借料		2,138,030	229,846,391	36,577,871	7,706,982	1,291,464	784,592	84,782
14 工 事 請 負 費		110,000	183,123,413	204,383,395	693,000	0	4,353,644	951,500
15 原 材 料 費		0	0	0	0	0	0	0
16 公 有 財 産 購 入 費		0	0	13,374,030	0	0	0	0
17 備 品 購 入 費		418,139	38,605,455	12,988,154	4,356,976	0	37,510	0
18 負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金		843,802	317,216,390	2,426,117,682	621,856,785	0	23,756,871	177,746,835
19 扶 助 費		0	0	6,195,953,664	0	0	0	0
20 貸 付 金		0	0	0	0	0	0	120,000,000
21 補償、補填及び賠償金		0	931,232	570,526	0	0	0	0
22 償 還 金、利 子 料 及 び 割 引 料		0	60,742,331	45,359,181	712,000	0	0	0
23 投 資 及 び 出 資 金		0	0	0	0	0	0	0
24 積 立 金		0	1,103,552,000	0	0	0	0	0
25 寄 附 金		0	0	0	0	0	0	0
26 公 課 費		0	355,500	31,200	92,500	0	0	0
27 繰 出 金		0	0	2,114,229,610	0	0	2,995,000	0
合 計		253,753,088	3,951,164,848	14,506,619,837	3,062,848,554	3,721,071	116,971,887	404,670,184

(単位:円・%)

8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費	合 計	節構成 比率
156,000	10,470,243	298,500,005	0	0	0	0	815,745,888	2.7
163,342,118	0	187,464,228	0	0	0	0	1,827,666,489	6.2
126,237,062	0	184,009,341	0	0	0	0	1,478,273,474	5.0
78,827,485	0	87,401,725	0	0	0	0	1,055,876,522	3.5
0	0	0	0	0	0	0	27,371	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
3,334,522	1,430,892	8,153,193	0	0	0	0	64,967,481	0.2
116,590	5,826,040	6,384,009	0	0	0	0	19,331,129	0.1
0	18,200	22,000	0	0	0	0	40,200	0.0
115,274,772	11,446,599	777,539,706	0	0	0	0	1,265,398,233	4.3
708,524	611,780	24,636,431	0	0	0	0	169,223,548	0.6
451,969,951	3,182,720	869,682,947	0	0	0	0	5,065,057,780	17.1
11,285,760	4,668,236	300,754,407	0	0	0	0	595,138,515	2.0
216,524,770	8,554,040	290,585,932	0	0	0	0	909,279,694	3.1
1,169,366	0	973,159	0	0	0	0	2,142,525	0.0
27,529,911	0	0	0	0	0	0	40,903,941	0.1
313,500	2,547,820	43,915,047	0	0	0	0	103,182,601	0.3
194,948,730	876,638,069	48,082,069	0	0	0	0	4,687,207,233	15.8
0	0	55,123,625	0	0	0	0	6,251,077,289	21.1
0	0	0	0	0	0	0	120,000,000	0.4
557,630	0	2,229,974	0	0	0	0	4,289,362	0.0
0	0	2,750	0	1,139,418,286	0	0	1,246,234,548	4.2
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
18,962,215	0	0	0	0	4,435,854	0	1,126,950,069	3.8
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	118,200	0	0	0	0	0	597,400	0.0
697,226,000	0	0	0	0	0	0	2,814,450,610	9.5
2,108,484,906	925,512,839	3,185,460,548	0	1,139,418,286	4,435,854	0	29,663,061,902	100.0

第6表 一般会計(自主・依存)別比較表

(単位:円・%)

財源別		区分	令和3年度		令和2年度		前年度
			金 額	構成比	金 額	構成比	対比
自主財源	1 市	税	15,777,335,298	49.6	16,042,216,826	43.1	98.3
	13 分 担 金 及 び 負 担 金		132,490,365	0.4	136,068,821	0.4	97.4
	14 使 用 料 及 び 手 数 料		342,331,939	1.1	347,780,572	0.9	98.4
	17 財 産 収 入		22,472,864	0.1	41,639,243	0.1	54.0
	18 寄 附 金		356,554,565	1.1	99,504,935	0.3	358.3
	19 繰 入 金		302,082,542	1.0	283,703,355	0.8	106.5
	20 繰 越 金		1,377,511,824	4.3	1,282,183,230	3.4	107.4
	21 諸 収 入		925,525,539	2.9	796,356,876	2.1	116.2
	計		19,236,304,936	60.5	19,029,453,858	51.1	101.1
依存財源	2 地 方 譲 与 税		226,094,000	0.7	222,517,000	0.6	101.6
	3 利 子 割 交 付 金		11,990,000	0.0	18,417,000	0.1	65.1
	4 配 当 割 交 付 金		147,184,000	0.5	107,927,000	0.3	136.4
	5 株式等譲渡所得割交付金		168,216,000	0.5	102,177,000	0.3	164.6
	6 法 人 事 業 税 交 付 金		147,178,000	0.5	76,278,000	0.2	192.9
	7 地 方 消 費 税 交 付 金		2,024,244,000	6.4	1,835,618,000	4.9	110.3
	8 ゴルフ場利用税交付金		1,873,194	0.0	1,636,850	0.0	114.4
	9 環 境 性 能 割 交 付 金		41,856,403	0.1	43,564,328	0.1	96.1
	10 地 方 特 例 交 付 金		273,421,000	0.9	144,423,000	0.4	189.3
	11 地 方 交 付 税		549,606,000	1.7	39,151,000	0.1	1,403.8
	12 交通安全対策特別交付金		12,019,000	0.0	12,763,000	0.0	94.2
	15 国 庫 支 出 金		6,906,823,388	21.7	13,574,938,851	36.4	50.9
	16 県 支 出 金		1,934,323,748	6.1	2,043,751,697	5.5	94.6
	22 市 債		129,000,000	0.4	0	0.0	皆増
	計		12,573,828,733	39.5	18,223,162,726	48.9	69.0
合 計			31,810,133,669	100.0	37,252,616,584	100.0	85.4

第7表 特別会計歳入款別一覧表

会計別	区分 款別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	前年度収入済額 D
国民健康保険	1 国民健康保険税	1,392,574,000	1,608,605,288	1,456,918,516	1,474,004,298
	2 県支出金	4,453,891,000	4,433,451,507	4,433,451,507	4,175,698,657
	3 財産収入	385,000	302,500	302,500	639,245
	4 繰入金	702,583,000	696,142,577	696,142,577	702,553,403
	5 繰越金	141,177,000	141,177,944	141,177,944	123,144,541
	6 諸収入	11,761,000	15,520,666	13,984,081	19,859,176
	7 国庫支出金	3,087,000	3,095,000	3,095,000	22,466,000
	合 計	6,705,458,000	6,898,295,482	6,745,072,125	6,518,365,320
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	1,169,252,000	1,171,354,900	1,162,899,800	1,146,268,800
	2 寄附金	1,000	0	0	0
	3 繰入金	851,035,000	851,033,533	851,033,533	944,373,854
	4 繰越金	7,974,000	7,973,092	7,973,092	158,482
	5 諸収入	137,465,000	135,465,482	135,465,482	77,248,952
	国庫支出金	—	—	—	344,000
	合 計	2,165,727,000	2,165,827,007	2,157,371,907	2,168,394,088
介護保険	1 保険料	1,274,910,000	1,301,854,200	1,286,817,300	1,275,465,300
	2 分担金及び負担金	467,000	467,040	467,040	467,040
	3 使用料及び手数料	50,000	70,000	70,000	130,000
	4 国庫支出金	1,010,360,000	1,018,321,640	1,018,321,640	1,036,898,649
	5 支払基金交付金	1,278,949,000	1,278,946,000	1,278,946,000	1,234,902,000
	6 県支出金	700,315,000	703,812,245	703,812,245	675,893,820
	7 財産収入	658,000	656,644	656,644	436,821
	8 寄附金	1,000	0	0	0
	9 繰入金	751,549,000	751,548,500	751,548,500	760,346,900
	10 繰越金	454,333,000	454,333,345	454,333,345	294,628,970
	11 諸収入	3,893,000	2,796,463	2,796,463	8,118,685
	合 計	5,475,485,000	5,512,806,077	5,497,769,177	5,287,288,185

(単位:円・%)

収入済額の各種比率				不納欠損額	収入未済額
C/A×100	C/B×100	C/D×100	構成比		
104.6	90.6	98.8	21.6	18,433,549	133,253,223
99.5	100.0	106.2	65.7	0	0
78.6	100.0	47.3	0.0	0	0
99.1	100.0	99.1	10.3	0	0
100.0	100.0	114.6	2.1	0	0
118.9	90.1	70.4	0.2	137,896	1,398,689
100.3	100.0	13.8	0.1	0	0
100.6	97.8	103.5	100.0	18,571,445	134,651,912
99.5	99.3	101.5	53.9	279,300	8,175,800
0.0	—	—	0.0	0	0
100.0	100.0	90.1	39.4	0	0
100.0	100.0	5,030.9	0.4	0	0
98.5	100.0	175.4	6.3	0	0
—	—	—	—	—	—
99.6	99.6	99.5	100.0	279,300	8,175,800
100.9	98.8	100.9	23.4	4,700,900	10,336,000
100.0	100.0	100.0	0.0	0	0
140.0	100.0	53.8	0.0	0	0
100.8	100.0	98.2	18.5	0	0
100.0	100.0	103.6	23.2	0	0
100.5	100.0	104.1	12.8	0	0
99.8	100.0	150.3	0.0	0	0
0.0	—	—	0.0	0	0
100.0	100.0	98.8	13.7	0	0
100.0	100.0	154.2	8.3	0	0
71.8	100.0	34.4	0.1	0	0
100.4	99.7	104.0	100.0	4,700,900	10,336,000

会計別	区分	予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額
	款別	A	B	C	D
三ヶ峯台団地汚水処理	1 下水事業収入	6,135,000	6,486,040	6,455,130	6,466,405
	2 財産収入	12,000	10,600	10,600	22,060
	3 繰入金	3,272,000	3,272,000	3,272,000	2,527,000
	4 繰越金	2,753,000	2,752,545	2,752,545	2,111,666
	5 諸収入	2,000	0	0	0
	合計	12,174,000	12,521,185	12,490,275	11,127,131
南山エピック団地汚水処理	1 下水事業収入	6,043,000	6,307,785	6,298,655	6,303,000
	2 財産収入	20,000	18,721	18,721	29,731
	3 繰入金	4,439,000	4,439,000	4,439,000	1,276,000
	4 繰越金	2,616,000	2,615,022	2,615,022	2,634,556
	5 諸収入	2,000	0	0	0
	合計	13,120,000	13,380,528	13,371,398	10,243,287
五色園団地汚水処理	1 下水事業収入	41,135,000	43,166,310	43,142,330	43,922,835
	2 財産収入	62,000	60,500	60,500	121,331
	3 繰入金	15,912,000	15,912,000	15,912,000	24,340,000
	4 繰越金	10,558,000	10,557,145	10,557,145	11,492,853
	5 諸収入	1,418,000	1,417,612	1,417,612	1,877,225
	合計	69,085,000	71,113,567	71,089,587	81,754,244

(単位:円・%)

収入済額の各種比率				不納欠損額	収入未済額
C/A×100	C/B×100	C/D×100	構成比		
105.2	99.5	99.8	51.7	0	30,910
88.3	100.0	48.1	0.1	0	0
100.0	100.0	129.5	26.2	0	0
100.0	100.0	130.3	22.0	0	0
0.0	—	—	0.0	0	0
102.6	99.8	112.3	100.0	0	30,910
104.2	99.9	99.9	47.1	0	9,130
93.6	100.0	63.0	0.1	0	0
100.0	100.0	347.9	33.2	0	0
100.0	100.0	99.3	19.6	0	0
0.0	—	—	0.0	0	0
101.9	99.9	130.5	100.0	0	9,130
104.9	99.9	98.2	60.7	0	23,980
97.6	100.0	49.9	0.1	0	0
100.0	100.0	65.4	22.4	0	0
100.0	100.0	91.9	14.8	0	0
100.0	100.0	75.5	2.0	0	0
102.9	100.0	87.0	100.0	0	23,980

第8表 特別会計歳出款別一覧表

会計別	区分 款別	予算現額 A	支出済額 B	前年度支出済額 C
国民健康保険	1 総務費	42,720,000	33,327,939	53,758,796
	2 保険給付費	4,408,296,000	4,315,382,218	4,070,190,439
	3 国民健康保険 事業費納付金	2,003,848,000	2,003,845,845	2,026,019,233
	4 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0
	5 保健事業費	75,431,000	63,431,132	64,674,410
	6 基金積立金	145,772,000	145,689,500	149,558,245
	7 公債費	1,000	0	0
	8 諸支出金	19,389,000	17,182,304	12,986,253
	9 予備費	10,000,000	0	0
	合計	6,705,458,000	6,578,858,938	6,377,187,376
後期高齢者医療	1 総務費	68,025,000	62,965,819	58,165,671
	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,990,584,000	1,978,127,139	2,057,564,425
	3 諸支出金	106,118,000	104,753,441	44,690,900
	4 予備費	1,000,000	0	0
	合計	2,165,727,000	2,145,846,399	2,160,420,996
介護保険	1 総務費	82,075,000	79,779,420	73,967,481
	2 保険給付費	4,769,011,000	4,620,948,194	4,452,590,855
	3 地域支援事業等費	265,787,000	253,209,531	234,183,017
	4 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0
	5 基金積立金	265,407,000	265,407,000	27,510,821
	6 公債費	1,000	0	0
	7 諸支出金	91,203,000	90,316,093	44,702,666
	8 予備費	2,000,000	0	0
	合計	5,475,485,000	5,309,660,238	4,832,954,840

(単位:円・%)

支出済額の各種比率			翌年度繰越額	不 用 額
B/A×100	B/C×100	構成比		
78.0	62.0	0.5	0	9,392,061
97.9	106.0	65.6	0	92,913,782
100.0	98.9	30.4	0	2,155
0.0	—	0.0	0	1,000
84.1	98.1	1.0	0	11,999,868
99.9	97.4	2.2	0	82,500
0.0	—	0.0	0	1,000
88.6	132.3	0.3	0	2,206,696
0.0	—	0.0	0	10,000,000
98.1	103.2	100.0	0	126,599,062
92.6	108.3	2.9	0	5,059,181
99.4	96.1	92.2	0	12,456,861
98.7	234.4	4.9	0	1,364,559
0.0	—	0.0	0	1,000,000
99.1	99.3	100.0	0	19,880,601
97.2	107.9	1.5	0	2,295,580
96.9	103.8	87.0	0	148,062,806
95.3	108.1	4.8	0	12,577,469
0.0	—	0.0	0	1,000
100.0	964.7	5.0	0	0
0.0	—	0.0	0	1,000
99.0	202.0	1.7	0	886,907
0.0	—	0.0	0	2,000,000
97.0	109.9	100.0	0	165,824,762

会計別	区分	予算現額	支出済額	前年度支出済額
	款別	A	B	C
三ヶ峯台団地汚水処理	1 総 務 費	9,309,000	6,337,324	6,240,860
	2 諸 支 出 金	2,765,000	2,763,145	2,133,726
	3 予 備 費	100,000	0	0
	合 計	12,174,000	9,100,469	8,374,586
南山エビック団地汚水処理	1 総 務 費	10,384,000	7,637,510	4,963,978
	2 諸 支 出 金	2,636,000	2,633,743	2,664,287
	3 予 備 費	100,000	0	0
	合 計	13,120,000	10,271,253	7,628,265
五色園団地汚水処理	1 総 務 費	58,365,000	51,207,662	59,582,915
	2 諸 支 出 金	10,620,000	10,617,645	11,614,184
	3 予 備 費	100,000	0	0
	合 計	69,085,000	61,825,307	71,197,099

(単位:円・%)

支出済額の各種比率			翌年度繰越額	不 用 額
B/A×100	B/C×100	構成比		
68.1	101.5	69.6	0	2,971,676
99.9	129.5	30.4	0	1,855
0.0	—	0.0	0	100,000
74.8	108.7	100.0	0	3,073,531
73.6	153.9	74.4	0	2,746,490
99.9	98.9	25.6	0	2,257
0.0	—	0.0	0	100,000
78.3	134.6	100.0	0	2,848,747
87.7	85.9	82.8	0	7,157,338
100.0	91.4	17.2	0	2,355
0.0	—	0.0	0	100,000
89.5	86.8	100.0	0	7,259,693

第9表 特別会計歳出節別決算額一覧表

節別	会計別	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	三ヶ峯台団地 汚水処理事業
1 報	酬	5,765,450	0	19,351,590	0
2 給	料	0	0	2,065,920	0
3 職 員 手 当 等		0	0	725,728	0
4 共 済 費		0	0	453,873	0
5 災 害 補 償 費		0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0	0
7 報 償 費		198,000	65,000	578,255	35,000
8 旅 費		203,680	3,140	280,400	0
9 交 際 費		0	0	0	0
10 需 用 費		3,016,225	2,269,091	2,942,366	1,045,300
11 役 務 費		7,779,809	7,172,125	21,954,499	35,236
12 委 託 料		90,426,076	52,982,363	156,812,002	3,495,360
13 使用料及び賃借料		2,900	440,000	11,082,614	0
14 工 事 請 負 費		0	0	0	1,369,500
15 原 材 料 費		0	0	0	0
16 公 有 財 産 購 入 費		0	0	0	0
17 備 品 購 入 費		0	34,100	0	0
18 負担金、補助及び交付金		6,308,507,274	1,978,127,139	4,737,689,898	356,928
19 扶 助 費		87,720	0	0	0
20 貸 付 金		0	0	0	0
21 補償、補填及び賠償金		0	0	0	0
22 償還金、利子及び割引料		8,559,100	736,900	33,745,035	0
23 投 資 及 び 出 資 金		0	0	0	0
24 積 立 金		145,689,500	0	265,407,000	2,763,145
25 寄 附 金		0	0	0	0
26 公 課 費		0	0	0	0
27 繰 出 金		8,623,204	104,016,541	56,571,058	0
合 計		6,578,858,938	2,145,846,399	5,309,660,238	9,100,469

(単位:円・%)

南山エピック団地 汚水処理事業	五色園団地 汚水処理事業	合 計	節構成 比率
0	0	25,117,040	0.2
0	0	2,065,920	0.0
0	0	725,728	0.0
0	0	453,873	0.0
0	0	0	0.0
0	0	0	0.0
21,000	31,500	928,755	0.0
0	0	487,220	0.0
0	0	0	0.0
968,342	6,559,104	16,800,428	0.1
52,986	52,747	37,047,402	0.3
4,663,120	20,429,981	328,808,902	2.3
0	0	11,525,514	0.1
1,584,000	21,691,890	24,645,390	0.2
0	0	0	0.0
0	0	0	0.0
0	0	34,100	0.0
348,062	2,442,440	13,027,471,741	92.3
0	0	87,720	0.0
0	0	0	0.0
0	0	0	0.0
0	0	43,041,035	0.3
0	0	0	0.0
2,633,743	10,617,645	427,111,033	3.0
0	0	0	0.0
0	0	0	0.0
0	0	169,210,803	1.2
10,271,253	61,825,307	14,115,562,604	100.0

下水道事業会計

4 日 監 第 5 9 号
令和4年8月19日

日進市長 近 藤 裕 貴 様

日進市監査委員 浅 岡 勇 夫

日進市監査委員 萩 野 勝

令和3年度日進市下水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度日進市下水道事業会計決算及び決算附属書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第 1	審 査 の 対 象	・ ・ ・ ・ ・	7 1
第 2	審 査 の 期 間	・ ・ ・ ・ ・	7 1
第 3	審 査 の 方 法	・ ・ ・ ・ ・	7 1
第 4	審 査 の 結 果	・ ・ ・ ・ ・	7 1
第 5	審 査 の 概 要	・ ・ ・ ・ ・	7 2
1	業 務 の 実 績	・ ・ ・ ・ ・	7 2
2	予 算 の 執 行 状 況	・ ・ ・ ・ ・	7 3
3	経 営 状 況	・ ・ ・ ・ ・	7 5
4	財 政 状 況	・ ・ ・ ・ ・	7 8
むすび	・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・	8 1
決算審査資料	・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・	8 3

(注記)

文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりです。

- (1) 文中で用いる金額のうち、万円単位で表示のものは表示単位未満を切り捨てしました。
- (2) 比 率 …… 原則として、小数点第 2 位を四捨五入しました。構成比については、合計が 100%になるよう、一部調整しました。
- (3) 「0.0」 …… 該当数値はあるが単位未満のもの
- (4) 「－」 …… 算出不能のもの又は該当数値のないもの
- (5) 「△」 …… 負数

令和 3 年度日進市下水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 3 年度日進市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 4 年 5 月 3 1 日から令和 4 年 7 月 2 6 日まで

第 3 審査の方法

市長から審査に付された下水道事業会計決算書及び附属書類について、関係諸帳簿及び関係書類、各種資料と照合し、地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成されているか、予算の執行は適正かつ効率的に執行されたか、決算の計数は正確か、経営成績及び財政状況は適正に表示されているかについて審査しました。

なお、審査にあたっては関係職員からの説明を聴取するとともに、既に実施した例月出納検査並びに定期監査の結果も参考としました。

第 4 審査の結果

審査に付された令和 3 年度日進市下水道事業会計決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状況を適正に表示していると認められました。

また、事業の経営は、総じて経済性を発揮し、公共の福祉を増進するよう運営されているものと認められました。

決算の概要と意見については、次に述べるとおりです。

第5 審査の概要

1 業務の実績

(1) 業務状況

業務の状況は、次表のとおりです。

項 目 等		令和3年度	令和2年度	対前年度比	
				増減数	増減率(%)
総人口 (人)	A	93,042	92,562	480	0.5
処理区域内人口 (人)	B	73,019	72,016	1,003	1.4
人口あたり普及率 (%)	B/A	78.5	78	0.7	—
水洗化人口(接続人口) (人)	C	71,043	69,319	1,724	2.5
水洗化率(接続率) (%)	C/B	97.3	96.3	1.0	—
処理区域面積 (ha)	D	1,043.77	1,034.15	9.62	0.9
総処理水量 (m³)	E	6,616,375	6,611,156	5,219	0.1
有収水量 (m³)	F	6,709,723	6,662,802	46,921	0.7

処理区域内人口は73,019人で、前年度と比較して1,003人(1.4%)増加しており、人口あたりの普及率は78.5%で、0.7ポイント上昇しています。

接続している人口は71,043人で、前年度と比較して1,724人(2.5%)増加しており、水洗化率は97.3%で、1.0ポイント上昇しています。

有収水量は6,709,723m³で、前年度と比較して46,921m³(0.7%)増加しています。

(2) 建設改良事業

建設改良事業の状況は、次表のとおりです。

項 目	令和3年度	令和2年度	対前年度比	
			増減数	増減率(%)
建設改良費 (円)	959,439,425	1,018,024,236	△ 58,584,811	△ 5.8
計画面積 (ha)	1,212	1,212	0	0.0
整備済面積 (ha)	1,043.77	1,034.15	9.62	0.9
整備率 (%)	86.1	85.3	0.8	—
管渠延長 (m)	290,805	287,730	3,075	1.1

建設改良工事の主なものは、南部浄化センター浄化槽汚泥等受入施設建設工事663,430,000円、汚水管渠埋設工事172,689,000円、汚水管改築工事7,234,700円、舗装復旧等工事22,592,900円です。

整備率は86.1%で、前年度と比較して0.8ポイント増えています。

こうした整備により、管渠の総延長は3,075m増加し、290,805mとなりました。

※【昨年度との変更点】

建設改良事業のうち、計画面積、整備率、管渠延長欄については、公共下水道事業と農業集落排水事業を合わせた数字に変更しています。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
営業収益	830,405,000	844,962,801	14,557,801	101.8
営業外収益	1,331,006,000	1,333,210,380	2,204,380	100.2
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0
計	2,161,412,000	2,178,173,181	16,761,181	100.8

収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
営業費用	1,933,984,194	1,910,611,840	23,372,354	98.8
営業外費用	152,203,806	152,260,299	△ 56,493	100.0
特別損失	1,000	0	1,000	0.0
予備費	550,000	0	550,000	0.0
計	2,086,739,000	2,062,872,139	23,866,861	98.9

収益的収入は、予算現額2,161,412,000円に対し、決算額は2,178,173,181円で、収入率は100.8%となっています。

営業収益の主なものは下水道使用料で、営業外収益の主なものは、長期前受金戻入です。

収益的支出は、予算現額2,086,739,000円に対して、決算額は2,062,872,139円、不用額は23,866,861円で、執行率は98.9%となっています。

支出の主なものは、営業費用では施設の維持管理費や減価償却費、営業外費用では企業債利息です。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位：円・%)

区分	予算現額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
企業債	253,200,000	192,400,000	△ 60,800,000	76.0
他会計負担金	1,861,000	1,931,438	70,438	103.8
他会計補助金	399,332,000	399,261,562	△ 70,438	100.0
国庫補助金	527,415,000	398,681,000	△ 128,734,000	75.6
分担金及び負担金	354,219,500	286,506,514	△ 67,712,986	80.9
計	1,536,027,500	1,278,780,514	△ 257,246,986	83.3

資本的支出

(単位：円・%)

区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建設改良費	1,237,140,000	959,439,425	105,000,000	172,700,575	77.6
企業債償還金	584,300,000	583,799,239	0	500,761	99.9
返還金	594,000	0	0	594,000	0.0
予備費	550,000	0		550,000	0.0
計	1,822,584,000	1,543,238,664	105,000,000	174,345,336	84.7

資本的収入は、予算現額1,536,027,500円に対し、決算額は1,278,780,514円で、収入率83.3%となっています。

収入の主なものは、国庫補助金、他会計補助金、分担金及び負担金です。

資本的支出は、予算現額1,822,584,000円に対し、決算額は1,543,238,664円、不用額174,345,336円で、執行率は84.7%となっています。

支出の主なものは、建設改良費と企業債償還金です。

差引不足額264,458,150円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんされています。

3 経営状況

本年度の損益計算の状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比	
			増減数	増減率
総収益	2,101,257,959	2,058,745,016	42,512,943	2.1
営業収益	768,211,910	769,077,139	△ 865,229	△ 0.1
営業外収益	1,333,046,049	1,289,667,877	43,378,172	3.4
総費用	1,990,833,085	1,940,961,531	49,871,554	2.6
営業費用	1,857,824,173	1,776,794,673	81,029,500	4.6
営業外費用	133,008,912	144,978,458	△ 11,969,546	△ 8.3
特別損失		19,188,400	△ 19,188,400	△ 100.0
純利益	110,424,874	117,783,485	△ 7,358,611	△ 6.2
総収支比率	105.5	106.1	△ 0.6	—
経常収支比率	105.5	107.1	△ 1.6	—
営業収支比率	41.4	43.3	△ 1.9	—

(1) 経営成績

総収益は2,101,257,959円、総費用は1,990,833,085円であり、当年度の純利益は110,424,874円となっています。

総収益の内訳は、営業収益768,211,910円及び営業外収益1,333,046,049円です。

総費用の内訳は、営業費用1,857,824,173円、営業外費用133,008,912円です。

(2) 収益の状況

営業収益の主なものは、下水道使用料であり、758,232,890円です。営業外収益の主なものは、長期前受金戻入1,031,200,535円、他会計補助金293,304,806円です。

総収益に占める営業収益の割合は36.6%、営業外収益の割合は63.4%となっています。

(3) 費用の状況

営業費用の主なものは、減価償却費1,202,892,062円、処理場費416,906,958円、総係費124,845,748円です。営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費132,219,003円です。

総費用に占める営業費用の割合は93.3%、営業外費用の割合は6.7%となっています。

(4) 収益率

収益率は、経常収支比率(経常費用に対する経常収益の割合)が105.5%、営業収支比率(営業費用に対する営業収益の割合)が41.4%となっています。

(5) 下水道使用料収納状況

下水道使用料(占用料を除く)の収納状況は、次表のとおりです。

(単位:円)

区 分	期首未収入金 残高	過年度 調定減額	調定額	収入済額	不納欠損額	期末未収入金 残高
令和3年度	87,657,148	38,731	834,056,179	834,151,427	223,888	87,299,281

(6) 使用料単価及び污水处理原価

使用料単価及び污水处理原価の状況は、次表のとおりです。

(単位:円/㎡・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	算式
使用料単価	113.0	114.1	使用料収益/有収水量
污水处理原価	146.4	138.8	污水处理費/有収水量
差 引	△ 33.4	△ 24.7	使用料単価－污水处理原価
経費回収率	77.2	82.2	使用料単価/污水处理原価

有収水量1㎡あたりの使用料単価は113.0円となり、これに対する費用(污水处理原価)は146.4円です。使用料単価から污水处理原価を差し引くと、有収水量1㎡あたり33.4円の原価割れとなっています。

(7) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりです。

(単位:%)

区 分	令和3年度	令和2年度	算 式
施設利用率	70.1	70.0	現在晴天時平均処理水量
			現在処理能力 × 100

現在処理能力は、1日あたり25,327㎡で、これに対する現在晴天時平均処理水量は、1日あたり17,762㎡です。この結果、施設の利用状況を示す施設利用率は70.1%です。

(8) セグメント情報

日進市下水道事業は、公共下水道事業と農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしています。

各事業の事業内容は、次表のとおりです。

(単位：人)		
事業区分	事業の内容	区域内人口
公共下水道事業	北部処理区・南部処理区・梅森処理区における汚水処理事業	72,783
農業集落排水事業	相野山浄化センターが処理する区域における汚水処理事業	236

報告セグメントごとの営業収益等は、次表のとおりです。
当年度(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)			
	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	765,586,730	2,625,180	768,211,910
営業費用	1,845,857,063	11,967,110	1,857,824,173
営業損益	△ 1,080,270,333	△ 9,341,930	△ 1,089,612,263
経常損益	107,816,454	2,608,420	110,424,874
セグメント資産	29,324,911,032	213,862,260	29,538,773,292
セグメント負債	27,325,628,620	161,429,958	27,487,058,578
その他の項目			
他会計繰入金	697,226,000	2,995,000	700,221,000
減価償却費	1,193,828,279	9,063,783	1,202,892,062
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,690,080,611	0	1,690,080,611

4 財政状況

(1) 資産

資産の状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比	
			増減額	増減率
固定資産	29,229,038,695	29,504,152,471	△ 275,113,776	△ 0.9
流動資産	309,734,597	237,059,921	72,674,676	30.7
資産合計	29,538,773,292	29,741,212,392	△ 202,439,100	△ 0.7

固定資産は29,229,038,695円です。主なものは構築物22,465,558,357円です。
流動資産は309,734,597円です。主なものは現金預金222,037,558円です。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比	
			増減額	増減率
負債	27,487,058,578	27,799,922,552	△ 312,863,974	△ 1.1
固定負債	7,837,528,160	8,221,048,647	△ 383,520,487	△ 4.7
流動負債	687,855,143	680,464,834	7,390,309	1.1
繰延収益	18,961,675,275	18,898,409,071	63,266,204	0.3
資本	2,051,714,714	1,941,289,840	110,424,874	5.7
資本金	781,323,320	781,323,320	0	0.0
剰余金	1,270,391,394	1,159,966,520	110,424,874	9.5
負債・資本合計	29,538,773,292	29,741,212,392	△ 202,439,100	△ 0.7

負債は27,487,058,578円で、その内訳は、固定負債7,837,528,160円、流動負債687,855,143円、繰延収益18,961,675,275円です。

固定負債はすべて企業債です。流動負債の主なものは、企業債575,920,487円及び未払金103,113,256円です。繰延収益は、長期前受金18,961,675,275円です。

資本は2,051,714,714円です。その内訳は、資本金781,323,320円、剰余金1,270,391,394円です。

剰余金は、資本剰余金として主に国庫補助金1,020,583,030円及び利益剰余金として当年度未処分利益剰余金225,125,553円です。

企業債の残高状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比	
			増減額	増減率
期首現在高	8,804,847,886	9,210,599,689	△ 405,751,803	△ 4.4
企業債発行額	192,400,000	168,500,000	23,900,000	14.2
企業債元金償還額	583,799,239	574,251,803	9,547,436	1.7
未償還残高	8,413,448,647	8,804,847,886	△ 391,399,239	△ 4.4

(3) 財務比率

財務比率の状況は、次表のとおりです。

(単位：％)

区 分	令和3年度	令和2年度	算式
自己資本構成比率	71.1	70.1	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	101.3	101.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	45.0	34.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

自己資本構成比率は71.1％です。総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性は高いとされています。

固定資産対長期資本比率は101.3％です。固定資産が資本によりどの程度賄われているかをみる指標であり、100％以下で、かつ低いことが望ましいとされ、固定資産への投資が資本の枠内で収まることになります。

流動比率は、短期債務の支払い能力及び運転資金の状況を示すもので、この比率が高いほど安全性は高いとされています。

(4) 資金状況

キャッシュフローの状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額
業務活動による キャッシュ・フロー	314,797,451	367,565,594	△ 52,768,143
投資活動による キャッシュ・フロー	151,039,035	42,940,285	108,098,750
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 391,399,239	△ 405,751,803	14,352,564
資金増減額	74,437,247	4,754,076	69,683,171
資金期首残高	147,600,311	142,846,235	4,754,076
資金期末残高	222,037,558	147,600,311	74,437,247

※ それぞれのキャッシュ・フローは、次のことを表しています。

業務活動によるもの：本来の業務活動による資金の増減

投資活動によるもの：建設改良に必要な設備資金などの投資活動による資金の増減

財務活動によるもの：資金の調達及び返済による資金の増減

事業活動に伴う資金の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動の各区分からみると、業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純利益に現金支出が伴わない減価償却費等の留保資金及び現金収入が伴わない長期前受金戻入額等を加減算した結果314,797,451円のプラスとなっています。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、国庫補助金等による資金調達の一方、有形固定資産の取得による支出もあり、151,039,035円のプラスとなっています。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入があるものの、企業債償還による資金の流出により391,399,239円のマイナスとなっています。

この結果、当年度末の資金残高は222,037,558円となり、期首と比較して74,437,247円増加しています。

む す び

令和 3 年度下水道事業会計の決算審査概要は以上のとおりです。

業務実績としては、令和 3 年度末の処理区域内人口は、前年度より 1,003 人増加した 73,019 人であり、普及率は 0.7 ポイント増加した 78.5%です。

経営状況を見ると、経営活動の成果を示す指標である経常収支比率は 105.5%で 100%を超えています。また、総収益から総費用を差し引いた総収支では 1 億 1,042 万円の純利益が生じていますが、これは一般会計負担金 572 万円、一般会計補助金 2 億 9,330 万円、及び補助金相当額を収益化して計上できる長期前受金戻入の額 10 億 3,120 万円等の営業外収益が計上できたことによるもので、営業費用が営業収益でどの程度賄われているかを示す営業収支比率は 41.4%に過ぎません。係数上では純利益がでているものの、一般会計からの負担金や補助金に依存する厳しい経営状況を示していると言えます。

建設改良事業は、9 億 5,943 万円で、南部浄化センターの浄化槽汚泥等受入施設建設工事、未普及地区の解消を図るための下水道管整備、既存の污水管改築工事を行っており、整備面積は前年度と比較して 9.62ha 増加して 1,043.77ha、整備率は 0.8 ポイント上昇して 86.1%となっており、着実に整備が進んでいることがうかがえます。

浄化槽汚泥等受入れ施設の建設が完了し、令和 4 年度から汚泥等受入が開始したことで、施設利用の効率化が図られることを期待します。

また、下水道施設については、豪雨・巨大地震等の自然災害に対する減災も意識した適切な維持管理などにも努めながら、今後の経営にあたっては、独立採算制を経営の基本原則とする公営企業として、常に経営状況や財政状況を様々な面から検証し、見直し等を図りながら積極的かつ安全性の高い事業経営を目指し、市民の安心・安全な生活が維持されることを望み、本審査のむすびとします。

決 算 審 査 資 料

決算審査資料目次

第1表	予算決算対照表・・・・・・・・・・	83
第2表	比較貸借対照表・・・・・・・・・・	85
第3表	比較損益計算書・・・・・・・・・・	87
第4表	比較キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・	89
第5表	経営分析比率・・・・・・・・・・	90

第1表 予算決算対照表

1 収益の収支

収 入					
科 目	予算額	構成比	決算額	構成比	収入率
下水道事業収益	2,161,412,000	100.0	2,178,173,181	100.0	100.8
営業収益	830,405,000	38.4	844,962,801	38.8	101.8
営業外収益	1,331,006,000	61.6	1,333,210,380	61.2	100.2
特別利益	1,000	0.0	0	0.0	0.0

※ 消費税及び地方消費税を含む。

2 資本的収支

収 入					
科 目	予算額	構成比	決算額	構成比	収入率
資本的収入	1,536,027,500	100.0	1,278,780,514	100.0	83.3
企業債	253,200,000	16.5	192,400,000	15.0	76.0
他会計負担金	1,861,000	0.1	1,931,438	0.2	103.8
他会計補助金	399,332,000	26.0	399,261,562	31.2	100.0
国庫補助金	527,415,000	34.3	398,681,000	31.2	75.6
負担金等	354,219,500	23.1	286,506,514	22.4	80.9

※ 消費税及び地方消費税を含む。

(単位：円・%)

支 出					
科 目	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率
下水道事業費用	2,086,739,000	100.0	2,062,872,139	100.0	98.9
営業費用	1,933,984,194	92.7	1,910,611,840	92.6	98.8
営業外費用	152,203,806	7.3	152,260,299	7.4	100.0
特別損失	1,000	0.0	0	0.0	0.0
予備費	550,000	0.0	0	0.0	0.0

(単位：円・%)

支 出					
科 目	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率
資本の支出	1,822,584,000	100.0	1,543,238,664	100.0	84.7
建設改良費	1,237,140,000	67.9	959,439,425	62.2	77.6
企業債償還金	584,300,000	32.1	583,799,239	37.8	99.9
返還金	594,000	0.0	0	0.0	0.0
予備費	550,000	0.0	0	0.0	0.0

第2表 比較貸借対照表

借 方				
科 目	令和3年度期末	令和2年度期末	対前年度比	
			増減額	増減率
1 固定資産	29,229,038,695	29,504,152,471	△ 275,113,776	△ 0.9
(1) 有形固定資産	29,229,038,695	29,504,152,471	△ 275,113,776	△ 0.9
イ 土地	2,024,780,070	2,024,780,070	0	0.0
ロ 建物	1,327,528,871	1,168,453,603	159,075,268	13.6
ハ 構築物	22,465,558,357	22,582,627,048	△ 117,068,691	△ 0.5
ニ 機械及び装置	3,411,171,397	3,000,804,128	410,367,269	13.7
ホ 建設仮勘定	0	727,487,622	△ 727,487,622	△ 100.0
2 流動資産	309,734,597	237,059,921	72,674,676	30.7
(1) 現金預金	222,037,558	147,600,311	74,437,247	50.4
(2) 未収金	87,924,039	89,813,610	△ 1,889,571	△ 2.1
貸倒引当金	△ 227,000	△ 354,000	127,000	△ 35.9
資産合計	29,538,773,292	29,741,212,392	△ 202,439,100	△ 0.7

※ 消費税及び地方消費税を含まない。

(単位：円・%)

貸 方				
科 目	令和3年度期末	令和2年度期末	対前年度比	
			増減額	増減率
1 固定負債	7,837,528,160	8,221,048,647	△ 383,520,487	△ 4.7
(1) 企業債	7,837,528,160	8,221,048,647	△ 383,520,487	△ 4.7
2 流動負債	687,855,143	680,464,834	7,390,309	1.1
(1) 企業債	575,920,487	583,799,239	△ 7,878,752	△ 1.3
(2) 未払金	103,113,256	87,958,211	15,155,045	17.2
(3) 引当金	8,098,000	8,673,000	△ 575,000	△ 6.6
(4) その他流動負債	723,400	34,384	689,016	2,003.9
3 繰延収益	18,961,675,275	18,898,409,071	63,266,204	0.3
(1) 長期前受金	20,950,048,617	19,890,450,493	1,059,598,124	5.3
(2) 収益化累計額	△ 1,988,373,342	△ 992,041,422	△ 996,331,920	100.4
負債合計	27,487,058,578	27,799,922,552	△ 312,863,974	△ 1.1
4 資本金	781,323,320	781,323,320	0	0.0
5 剰余金	1,270,391,394	1,159,966,520	110,424,874	9.5
(1) 資本剰余金	1,042,183,035	1,042,183,035	0	0.0
(2) 利益剰余金	228,208,359	117,783,485	110,424,874	93.8
資本合計	2,051,714,714	1,941,289,840	110,424,874	5.7
負債・資本合計	29,538,773,292	29,741,212,392	△ 202,439,100	△ 0.7

第3表 比較損益計算書

借 方						
科 目	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	対前年度比	
					増減額	増減率
営業費用	1, 857, 824, 173	93. 3	1, 776, 794, 673	91. 5	81, 029, 500	4. 6
管渠費	28, 444, 872	1. 4	33, 302, 627	1. 7	△ 4, 857, 755	△ 14. 6
農業集落 排水管渠費	680	0. 0	680	0. 0	0	0. 0
処理場費	416, 906, 958	20. 9	381, 276, 165	19. 6	35, 630, 793	9. 3
農業集落排水 処理場費	2, 779, 407	0. 1	3, 257, 575	0. 2	△ 478, 168	△ 14. 7
業務費	47, 139, 743	2. 4	45, 592, 599	2. 3	1, 547, 144	3. 4
総係費	124, 845, 748	6. 3	121, 564, 869	6. 3	3, 280, 879	2. 7
減価償却費	1, 202, 892, 062	60. 4	1, 191, 110, 027	61. 4	11, 782, 035	1. 0
資産減耗費	34, 814, 703	1. 8	690, 131	0. 0	34, 124, 572	4, 944. 7
営業外費用	133, 008, 912	6. 7	144, 978, 458	7. 5	△ 11, 969, 546	△ 8. 3
支払利息及び 企業債取扱諸費	132, 219, 003	6. 7	143, 368, 753	7. 4	△ 11, 149, 750	△ 7. 8
雑支出	789, 909	0. 0	1, 609, 705	0. 1	△ 819, 796	△ 50. 9
特別損失			19, 188, 400	1. 0	△ 19, 188, 400	△ 100. 0
その他特別損失			19, 188, 400	1. 0	△ 19, 188, 400	△ 100. 0
小 計	1, 990, 833, 085	100. 0	1, 940, 961, 531	100. 0	49, 871, 554	2. 6
当年度純利益	110, 424, 874		117, 783, 485		△ 7, 358, 611	△ 6. 2
合 計	2, 101, 257, 959		2, 058, 745, 016		42, 512, 943	2. 1

※ 消費税及び地方消費税を含まない。

(単位：円・%)

貸 方						
科 目	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	対前年度比	
					増減額	増減率
営業収益	768,211,910	36.6	769,077,139	37.4	△ 865,229	△ 0.1
下水道使用料	758,232,890	36.1	760,172,210	36.9	△ 1,939,320	△ 0.3
その他営業収益	9,979,020	0.5	8,904,929	0.4	1,074,091	12.1
営業外収益	1,333,046,049	63.4	1,289,667,877	62.6	43,378,172	3.4
他会計負担金	5,723,194	0.3	6,046,357	0.3	△ 323,163	△ 5.3
他会計補助金	293,304,806	13.9	290,402,643	14.1	2,902,163	1.0
補助金	0	0.0	40,000	0.0	△ 40,000	△ 100.0
長期前受金戻入	1,031,200,535	49.1	992,680,942	48.2	38,519,593	3.9
雑収益	2,817,514	0.1	497,935	0.0	2,319,579	465.8
小 計	2,101,257,959	100.0	2,058,745,016	100.0	42,512,943	2.1
合 計	2,101,257,959		2,058,745,016		42,512,943	2.1

※ 消費税及び地方消費税を含まない。

第4表 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	314,797,451	367,565,594	△ 52,768,143
当年度純利益	110,424,874	117,783,485	△ 7,358,611
減価償却費	1,202,892,062	1,191,110,027	11,782,035
長期前受金戻入額	△ 1,031,200,535	△ 992,680,942	△ 38,519,593
支払利息	132,219,003	143,368,753	△ 11,149,750
固定資産除却費	34,814,703	690,131	34,124,572
未収金の増減額（△は増加）	274,171	4,841,427	△ 4,567,256
未払金の増減額（△は減少）	△ 2,545,840	30,250,272	△ 32,796,112
引当金の増減額（△は減少）	△ 424,000	8,673,000	△ 9,097,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 127,000	354,000	△ 481,000
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	15,409,552	△ 15,409,552
その他流動負債の増減額（△は減少）	689,016	△ 8,865,358	9,554,374
小 計	447,016,454	510,934,347	△ 63,917,893
利息の支払額	△ 132,219,003	△ 143,368,753	11,149,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	151,039,035	42,940,285	108,098,750
有形固定資産の取得による支出	△ 859,313,620	△ 1,040,763,869	181,450,249
他会計負担金による収入	1,931,438	2,555,319	△ 623,881
他会計補助金による収入	383,973,360	392,023,169	△ 8,049,809
国庫補助金等による収入	362,371,819	382,867,852	△ 20,496,033
分担金及び負担金による収入	262,076,038	306,257,814	△ 44,181,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 391,399,239	△ 405,751,803	14,352,564
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	192,400,000	168,500,000	23,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 583,799,239	△ 574,251,803	△ 9,547,436
資金増加額	74,437,247	4,754,076	69,683,171
資金期首残高	147,600,311	142,846,235	4,754,076
資金期末残高	222,037,558	147,600,311	74,437,247

第5表 経営分析比率

分析項目	算 式	令和3年度	令和2年度
構成比率（％）			
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	99.0	99.2
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	26.5	27.6
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	71.1	70.1
財務比率（％）			
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	139.1	141.6
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	101.3	101.5
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	45.0	34.8
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	32.3	21.7
収益率（％）			
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}}{2}} \times 100$	0.4	0.5
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	105.5	106.1
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	105.5	107.1
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	41.4	43.3
累積欠損金比率	$\frac{\text{未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	0.0	0.0

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

備 考
構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表す。
総資産に対する固定資産及び流動資産の割合であり、固定資産構成比率が低い方が柔軟な経営が可能となる。
総資本に対する固定負債、流動負債及び自己資本の割合であり、自己資本構成比率が高いほど経営が安定している。
財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表す。
自己資本と固定資産との比率であり、100%以下であれば、固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになる。
事業の固定的、長期的安全性を見る指標で、100%以下で低いことが望ましい。
流動資産は1年以内に現金化される資産であり、流動負債は1年以内に返済しなければならない負債です。安定した資金繰りを考えるなら、流動負債の額を超える流動資産を持つ方が良いとされている。
流動負債と現金預金との比率であり、20%以上が理想とされている。
収益率は企業の経営活動の成果を示し、比率が高いほど良好な成績を表す。
総資本に対する経常利益の比率で、事業の経常的な収益力を総合的に表す。比率が高いほど総合的な収益性が高い。
事業活動に伴う全ての収支比率で、支払い能力と安定性を分析する指標です。100%以上であれば、純利益が発生し、経営の安定が図られていることになる。
経常費用が経常収益でどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、100%未満であることは経常損失が生じていることを表す。
営業費用が営業収益でどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満であることは営業損失が生じていることを表す。
営業収益と営業活動により生じた損失が、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度に渡って累積している欠損金との比率であり、0%であることが求められる。